第２章　地域福祉を取り巻く現状と課題

１　本市の状況

（１）人口ピラミッド

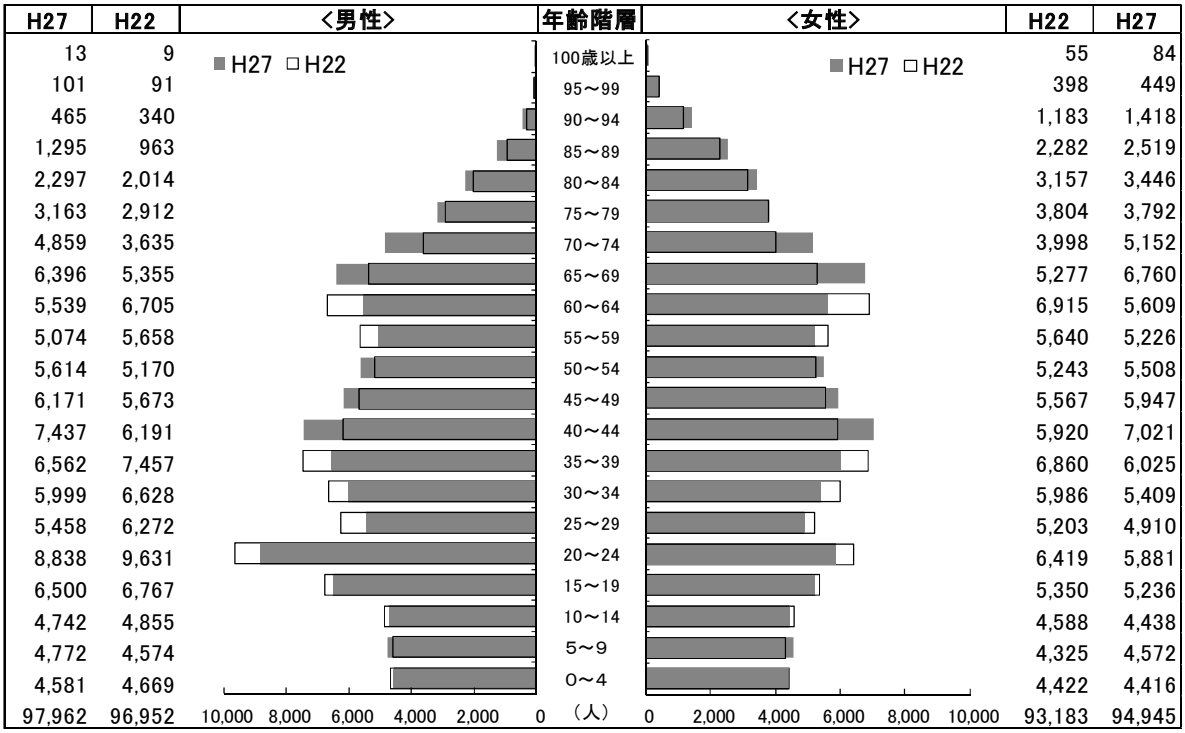
性別、年齢階層別の人口を見ると、平成 22 年から平成 27 年にかけて、男女とも団塊の世代を中心に 65 歳以上の人口が増加していることがわかります。

本市には大学が４つあるため、20～24 歳の人口が他の年齢層より多い状況ですが、平成 22 年の国勢調査と比較すると減少しています。

第２次ベビーブームの世代が 40～44 歳になり、20～24 歳の世代を除くと人口ピラミッドの中で最も多い世代です。

0～14 歳の年少人口は平成 22 年と比べ大きな変化はありませんが、人口ピラミッドの中で最も人口が少ない世代になります。

■5 歳階級別男女人口■



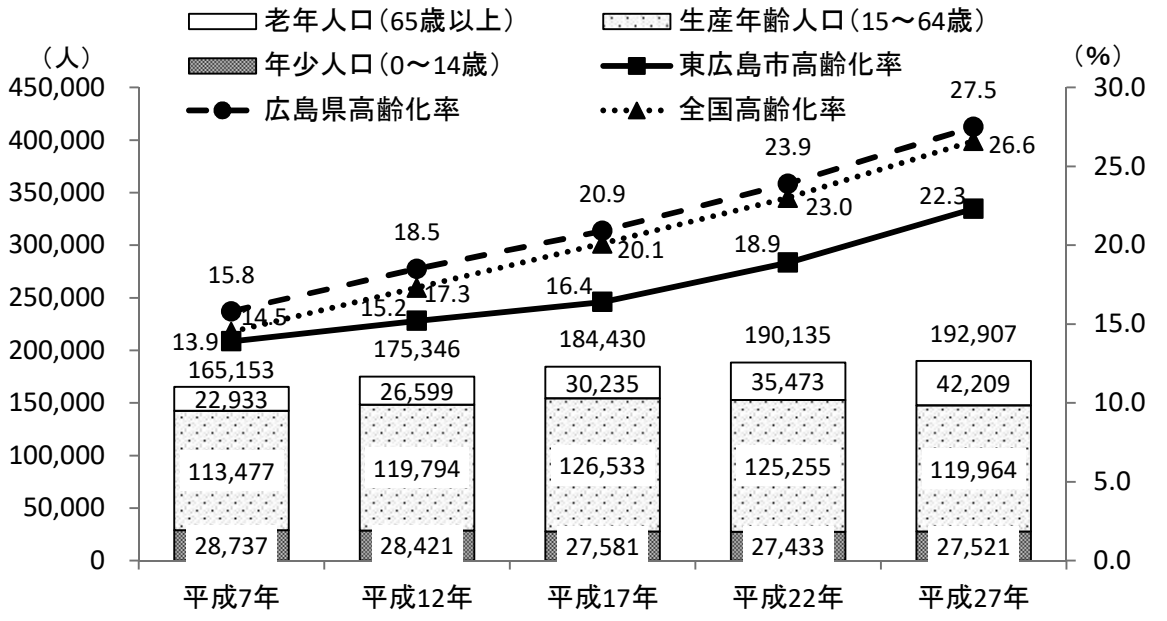
資料：国勢調査（平成 22 年、平成 27 年）

（男性、女性の人口の計は、年齢不詳の人がいるため各階層の合計と一致しない。）

（２）人口・高齢化率等の推移

本市の総人口は、平成 27 年の国勢調査で 192,907 人となっています。0～14 歳人口は横ばいで推移しています。65 歳以上人口は大幅に増加しており、全国や広島県全体と比較して緩やかですが、高齢化が進展しています。

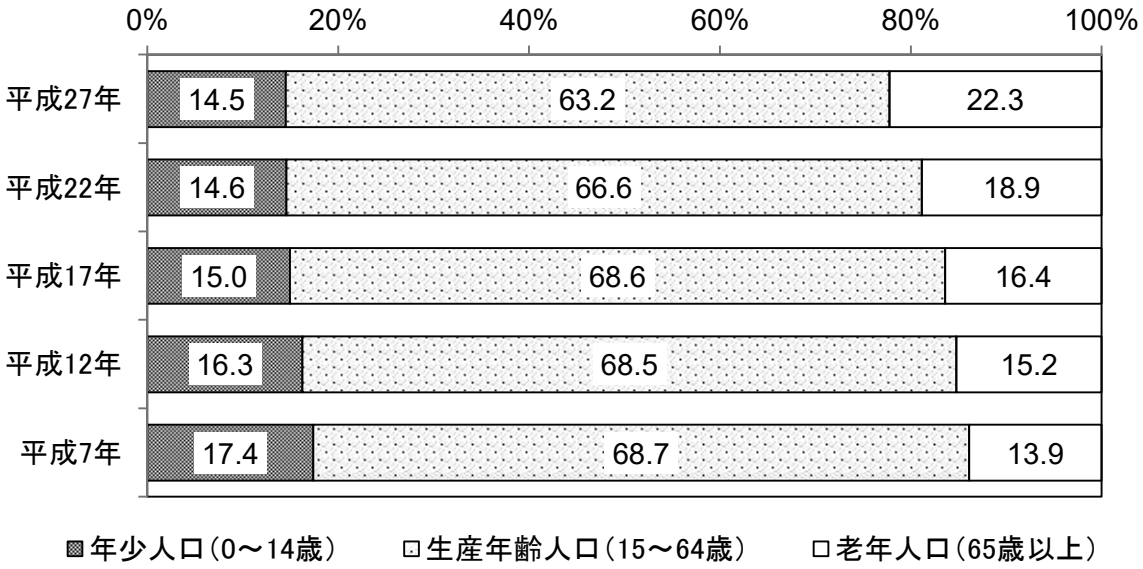
■人口・高齢化率の推移■



資料：国勢調査

（各階層の人口の計は、年齢不詳の人がいるため各階層の合計と一致しない。）

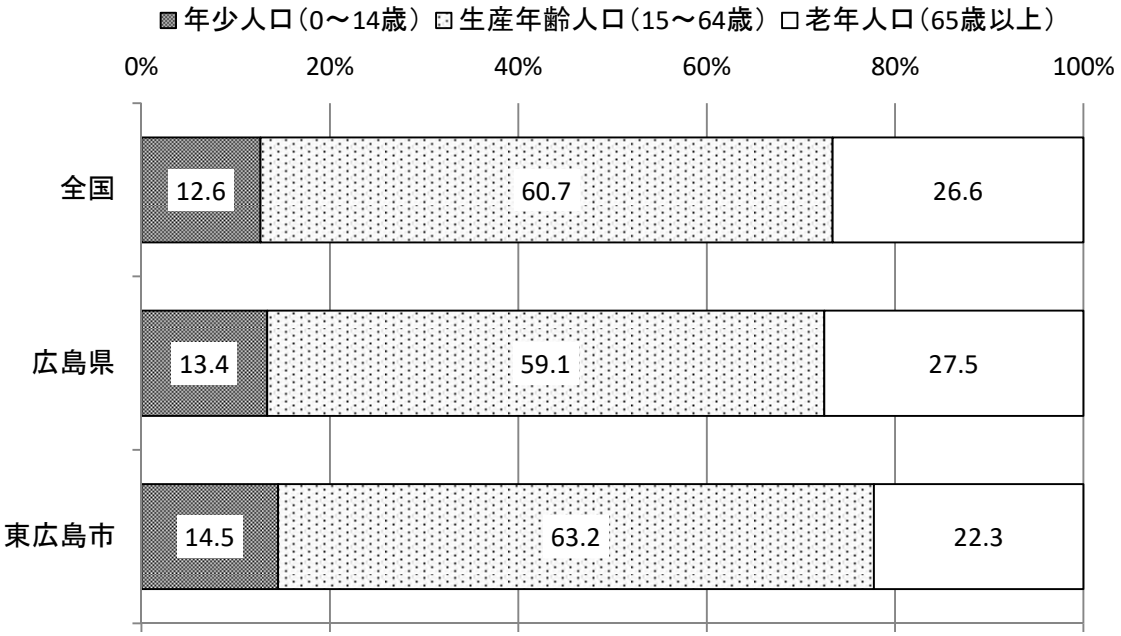
■年齢３区分人口の推移■



資料：国勢調査

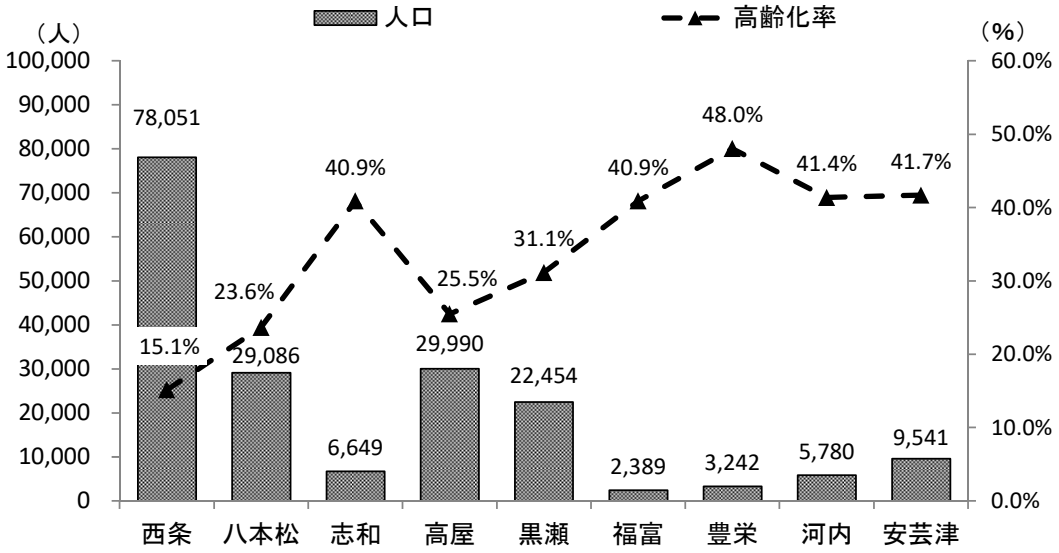
（各階層の割合は、総人口から年齢不詳を除いて算出。四捨五入のため合計が 100.0 にならない場合がある。）

■年齢３区分人口の国、県との比較■



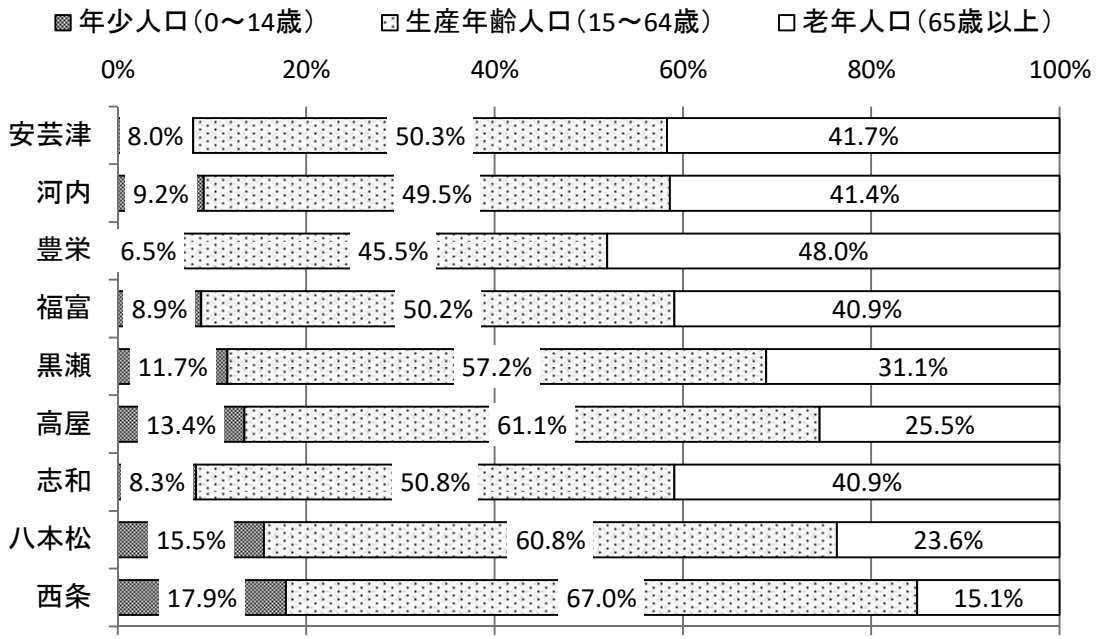
資料：国勢調査（平成 27 年）

■地域別人口■



資料：住民基本台帳（平成 31 年 3 月 31 日現在）

■地域別人口構成比■



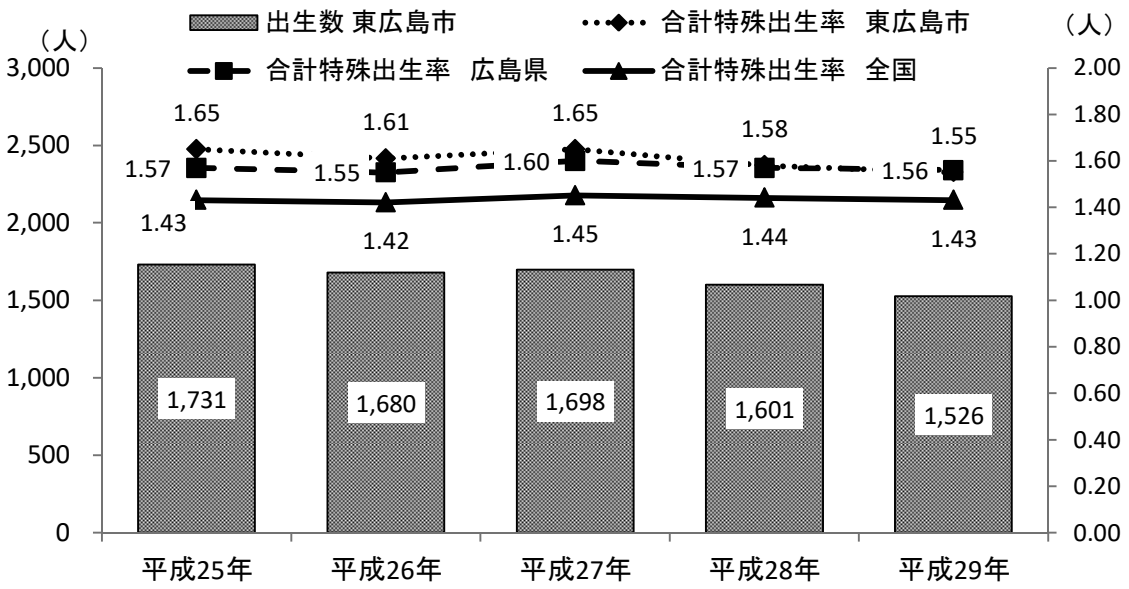
資料：住民基本台帳（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（各階層割合は四捨五入のため、合計が 100.0 にならない場合がある。）

（３）出生数・合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、減少傾向にあり、平成 27 年にいったん回復したものの以降は微減しています。直近の統計では、1.55 人となっていますが、国の平均と比較して高くなっています。出生数は減少傾向で、平成 29 年は出生数が 1,526 人です。

■出生数・合計特殊出生率の推移■



合計特殊出生率の資料：人口動態統計調査（各年 1 月 1 日現在） 出生数の資料：人口動態統計調査（各年）

（４）転入・転出の状況

本市の平成 31 年の転入・転出による移動者数は 18,752 人です。
平成 31 年も転入が転出を上回っており、近年までの増加傾向が続いています。

■転入・転出の状況■

単位：人、％

	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年
転入数	9,095	8,915	9,674	10,106
転出数	8,159	8,359	8,393	8,646
転入超過	936	556	1,281	1,460
移動者総数	17,254	17,274	18,067	18,752
移動者の総人口に占める割合（東広島市）	9.31%	9.30%	9.68%	9.99%

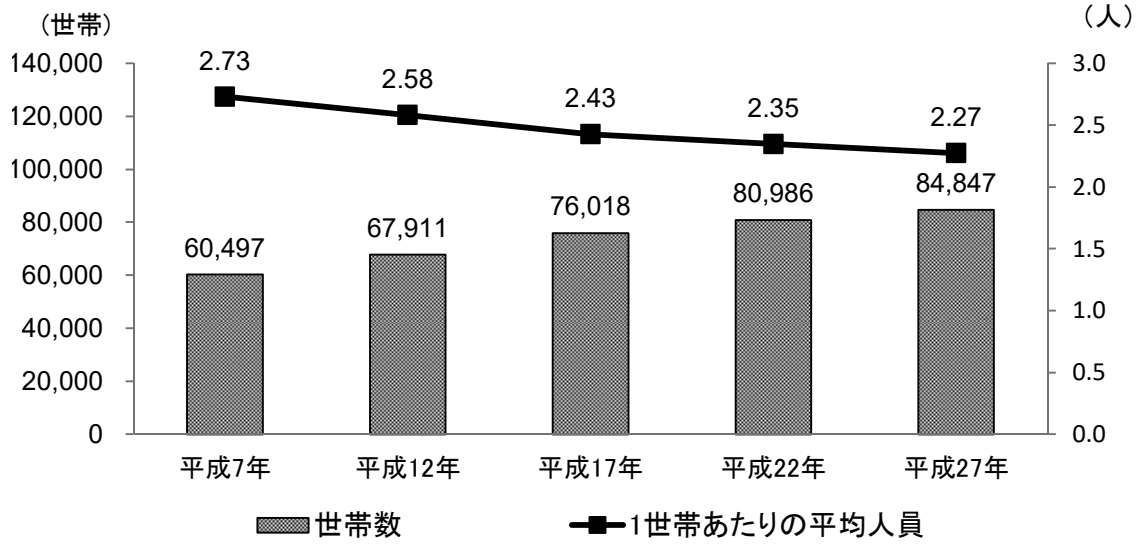
資料：住民基本台帳(各年１月１日現在)

（５）世帯の状況

本市の総世帯数は、平成 27 年で 84,847 世帯となっており、平成 7 年から 24,350 世帯増加し、20 年もの間増加傾向にあります。

総世帯数が増加しているのに対し、１世帯当たり世帯人員は減少しています。

■世帯数の状況■

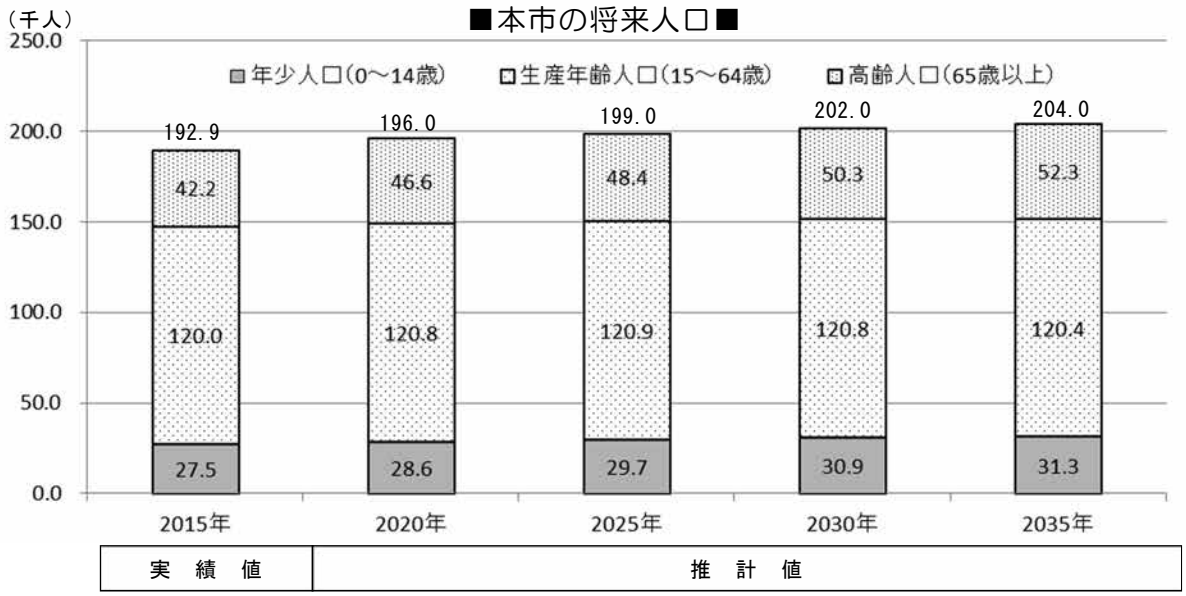


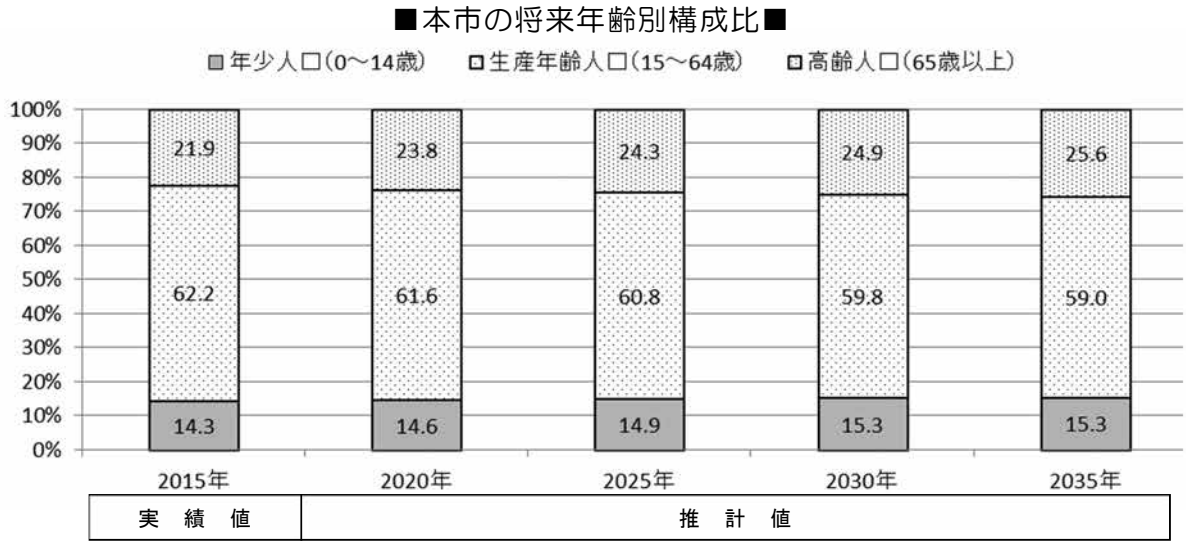
資料：国勢調査

（６）将来人口推計

東広島市は、これまで一貫して人口増加が続いてきました。しかしわが国全体で進む少子高齢社会の進展に伴い、その増加は緩やかなものとなりつつあります。

こうした状況の中でも、本市の人口は長期的には減少傾向に向かうと考えられるものの、新たな施策の展開による効果が、出生率の上昇や転入の増加、転出の抑制等となって現れることが見込まれ、今後も緩やかな増加で推移するものと考えられます。





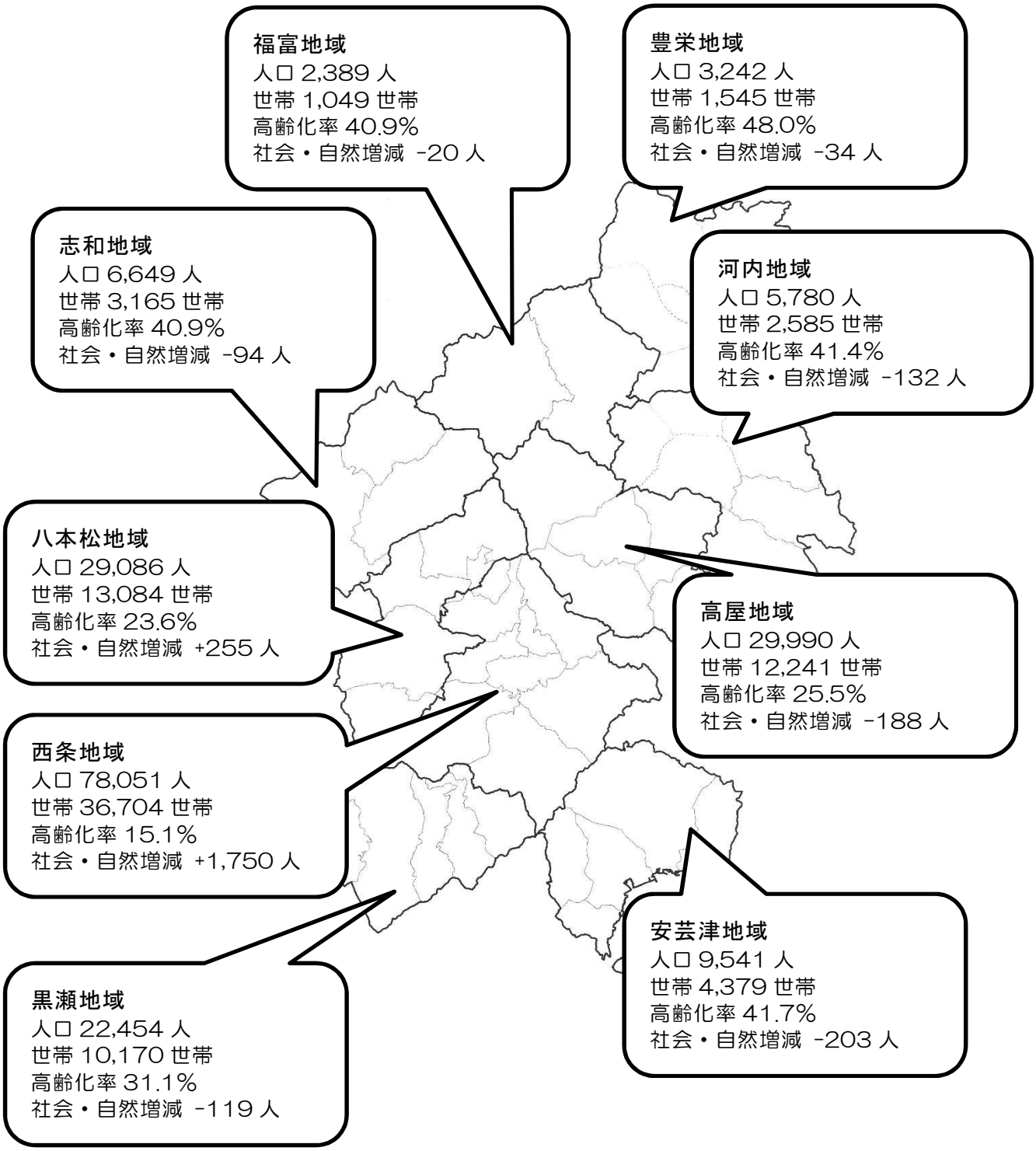
資料:2015 年は国勢調査実測値、2020 年以降は東広島市の独自推計。

※年齢層別の人口は※年齢層別の人口（実績値）には、年齢不詳の人口は含みません。

※端数処理の関係から、年齢層別の人口（実績値）は総数と一致しない場合があります。また、推計人口（総数）は、これまでの総合計画との整合を図る観点から、千人単位となるよう単位未満の数値で端数処理を行っています。

（７）地域別の状況

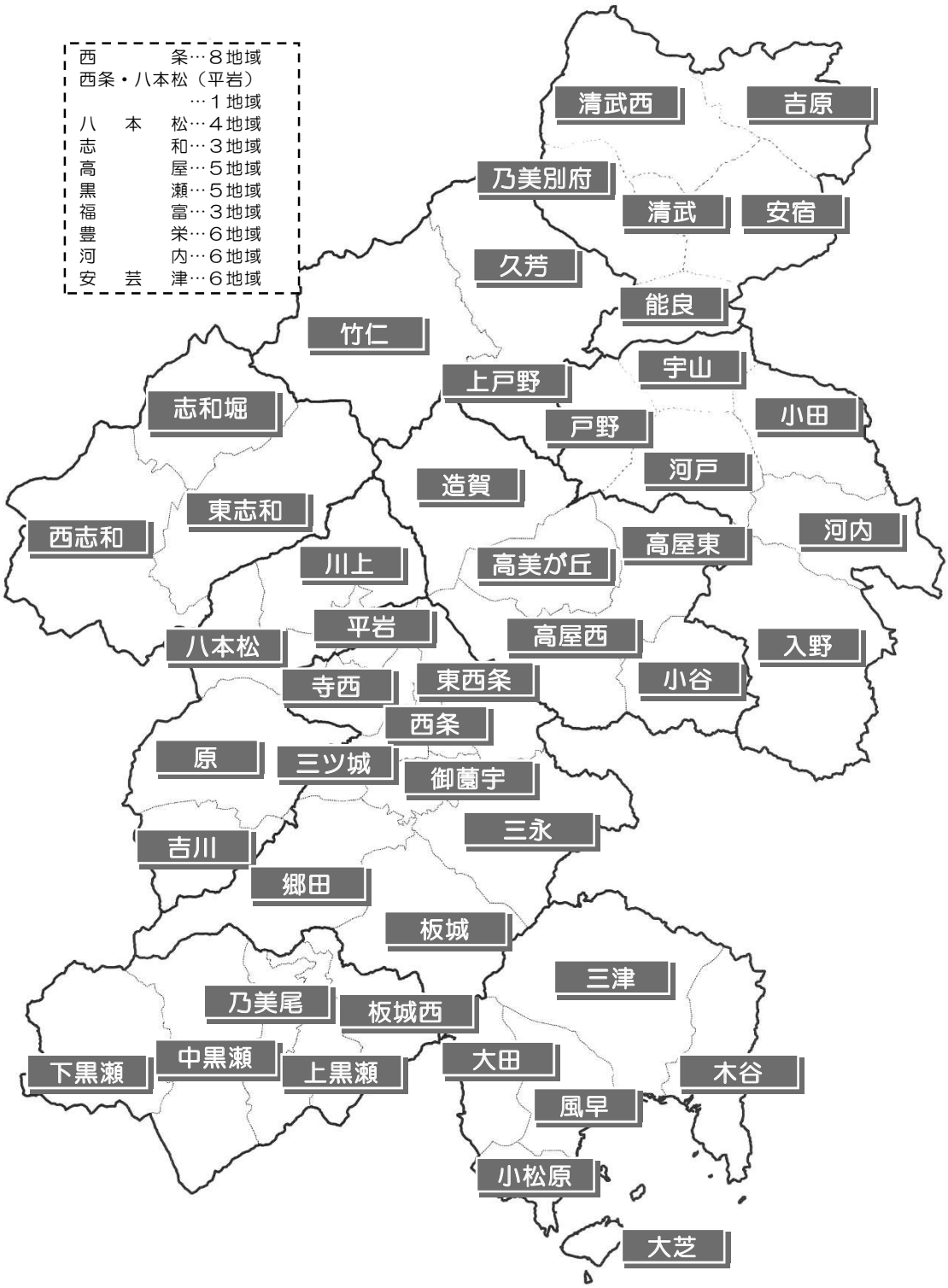
①地域別の人口と世帯数の状況



人口・世帯・高齢化率　資料：住民基本台帳（平成 31 年 3 月 31 日時点）

社会・自然増減　資料：平成 30 年度町別移動動態（住民基本台帳）

②東広島市住民自治協議会エリア



令和２年３月時点

（８）子どもを取り巻く状況

児童を養育しているひとり親家庭等を対象とした「児童扶養手当」の受給者数は、平成 26 年度の 1,385 人から平成 27 年度にいったん増加したものの、以降は徐々に減少しています。

ファミリー・サポート・センターは、子育ての援助を受けたい人と、援助を行いたい人を結び付け、地域で子育ての助け合いを行う会員組織を運営しており、その会員数は増加傾向にあります。活動数は、平成 27 年度に一度減少したものの、以降は増加し、近年は横ばい傾向にあります。

児童虐待相談件数は、平成 26 年度の 153 件から平成 28 年には 241 件となり、平成 30 年度では 214 件となっています。

DV（ドメスティックバイオレンス）相談件数は、平成 27 年度から平成 29 年度まで減少傾向でしたが、平成 30 年度は増加し 35 件となっています。

■児童扶養手当受給者数の推移■

単位：人

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
児童扶養手当受給者数	1,385	1,421	1,408	1,396	1,360

資料：東広島市（各年 3 月 31 日時点）

■ファミリー・サポート・センターの推移■

単位：人、件

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
会員数	795	851	958	1,033	1,110
活動数	2,804	1,555	1,992	2,323	2,244

資料：東広島市（各年 3 月 31 日時点）

■児童虐待相談件数の推移■

単位：件

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
相談件数	153	209	241	216	214

資料：東広島市（各年 3 月 31 日時点）

※児童虐待：保護者が監護する児童の心や身体に加えられる有害な行為

■DV 相談件数の推移■

単位：件

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
相談件数	38	39	32	21	35

資料：東広島市（各年 3 月 31 日時点）

（９）高齢者を取り巻く状況

地域サロンは、サロン数、開催回数共に平成 28 年まで増加傾向でしたが、近年は減少傾向で推移しています。

高齢者サロンの世話人は、平成 26 年度の 990 人から、平成 30 年度には 1,189 人に増加しています。

通いの場は、団体数、登録人数共に増加しています。

在宅高齢者見守り協力員は、平成 26 年度の 774 人から増加し、平成 30 年度には 830 人となっています。

高齢者のいる世帯数は、団塊の世代の高齢化とともに急増しましたが、今後の伸びはやや緩やかになる見込みです。一方で、高齢者のいる世帯のうち、高齢者のみの夫婦世帯、高齢者単身世帯の増加は続くため、支援の必要な高齢者世帯は増加することが見込まれます。

■地域サロン（当事者・子育てサロンを含む）の推移■

単位：か所、回数

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
サロン数	291	295	304	301	297
開催回数	4,314	4,374	4,924	4,920	4,387

資料：東広島市社協

■高齢者サロンの世話人の推移■

単位：人、か所

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
人数	990	969	969	1,053	1,189
サロン数	291	290	290	294	275

資料：東広島市社協

■通いの場の推移■

単位：団体、人

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
通いの場の団体数	1	8	51	102	126
登録人数	55	199	1,250	2,247	2,775

資料：東広島市

■在宅高齢者見守り協力員の推移■

単位：人

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
人数	774	775	805	819	830

資料：東広島市

■高齢者のいる世帯の推移■

単位：世帯

	実績		推計	
	平成 22 年度	平成 27 年度	令和 2 年度	令和 7 年度
高齢者のいる世帯	22,852	26,450	29,102	30,660
高齢者のみの夫婦世帯	5,648	7,462	8,590	9,030
高齢者単身世帯	5,298	6,518	7,203	7,753

資料：国勢調査（平成 22 年度・27 年度）及びそれに基づく推計

（10）生活困窮世帯の状況

生活困窮者自立支援法（平成 25 年法律第 105 号）に基づき設置した相談窓口での新規相談受付件数は、初年度（平成 27 年度）の 518 件から年々減少していましたが、平成 30 年度は増加に転じています。

■生活困窮世帯の相談状況の推移■

単位：件

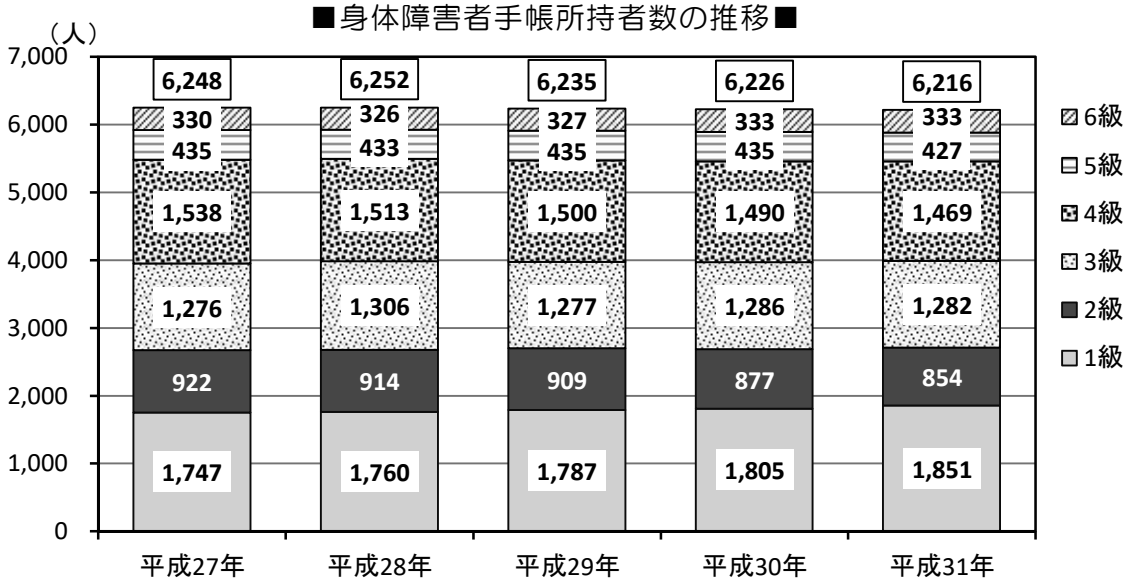
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
新規相談受付件数	―	518	338	258	290

資料：東広島市

（11）障害者の状況

①身体障害者の状況

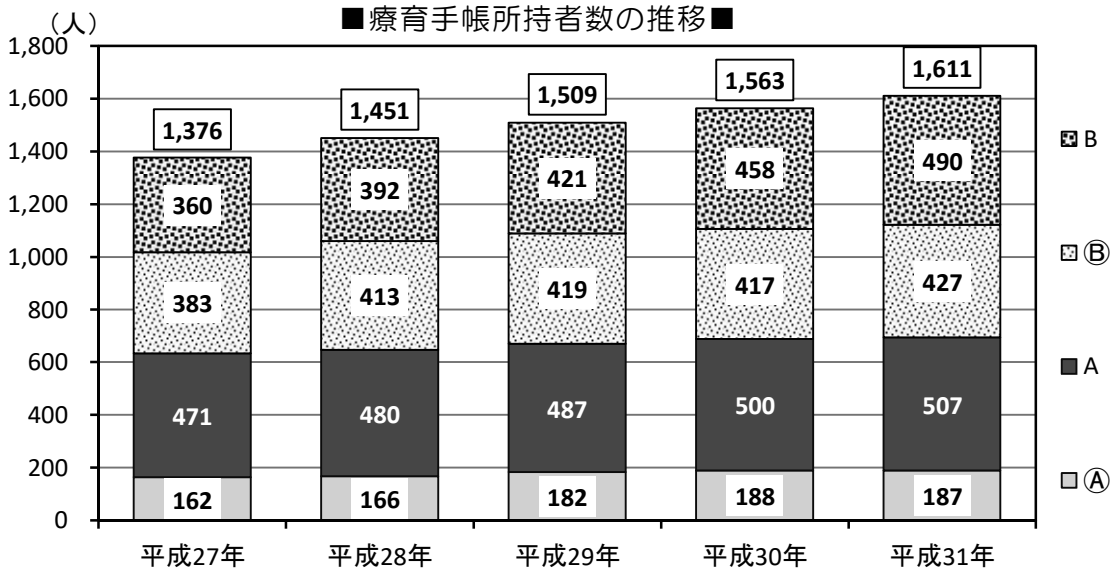
身体障害者手帳の所持者数は、平成 31 年で 6,216 人となっており、近年はほぼ横ばいとなっています。等級別では１～３級が全体の約６割を占めており、年毎に等級別の割合を見ても大きな変化は見られません。



資料：東広島市（各年４月１日現在）

②知的障害者の状況

療育手帳の所持者数は増加傾向にあり、平成 31 年で 1,611 人となっています。平成 27 年度と比べ 235 人増加しました。



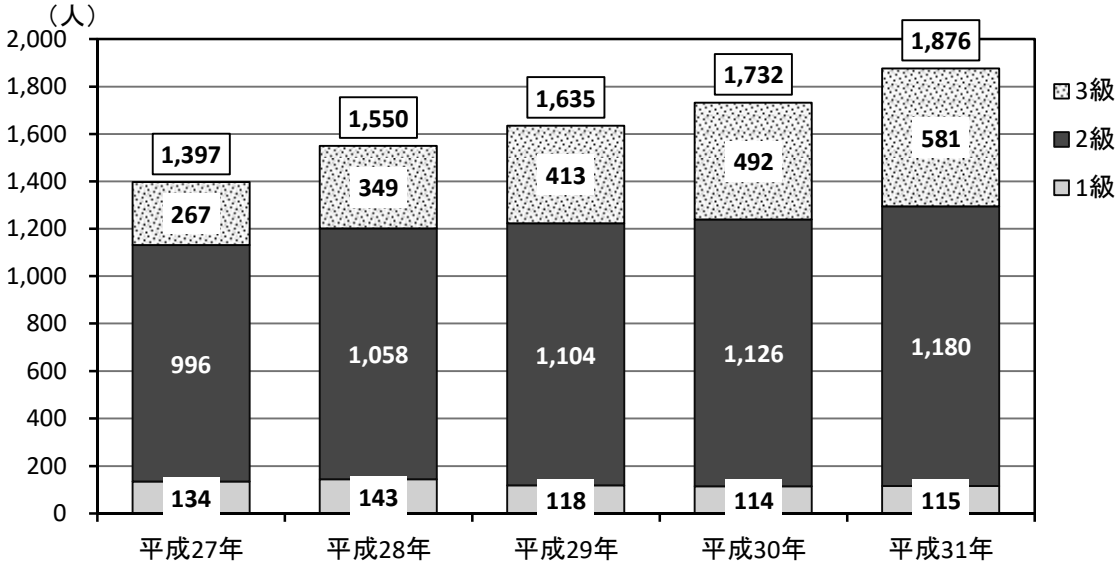
資料：東広島市（各年４月１日現在）

③精神障害者の状況

精神障害者保健福祉手帳の所持者数は、年々増加する傾向にあります。

等級別では、２級の増加が目立ちますが、近年では３級の増加も顕著になっています。一方で、１級は減少しています。

■精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移■



資料：東広島市（各年４月１日現在）

（12）自殺者の状況

自殺者数は、平成 26 年の 32 人から、平成 28 年には 24 人となり、減少傾向でしたが、平成 30 年は 37 人となり、増加しています。

■自殺者数の推移■

単位：人

	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
自殺者数	32	30	24	29	37

資料：人口動態統計（平成 30 年は警察庁統計による）

（13）民生委員児童委員の相談・支援状況

民生委員児童委員の相談・支援数は、平成 30 年度は、平成 26 年度の 7,611 件から減少し 6,155 件となっています。主任児童委員の相談・支援数は、平成 27 年度以降、増加傾向にあります。

■民生委員児童委員への相談件数の推移■

単位：件/年

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
民生委員児童委員	7,611	7,186	6,402	6,017	6,155
主任児童委員	276	219	276	310	391

資料：福祉行政報告例

2　市民アンケート調査の結果

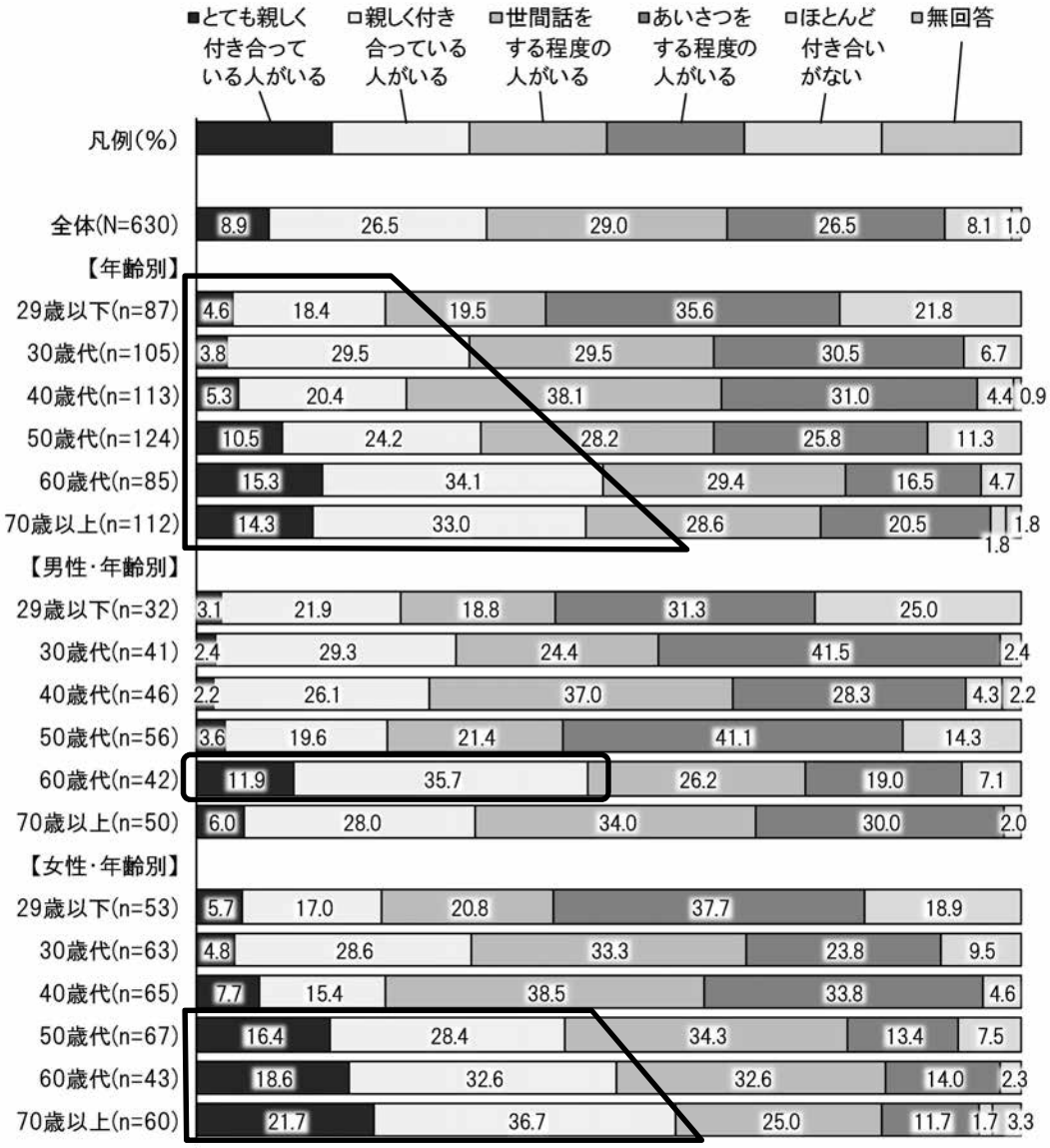
下記調査結果での各種表示は以下の通りです。

各種調査における「N」「SA」「MA」は、以下のことを示しています。
　N：回答者数
　SA（Single Answer の略）：回答は一つ
　MA（Multiple Answer の略：回答はいくつでも。
　なお、図表中において「無回答」とある項目については、「回答のなかったもの」、又は「判別ができなかったもの」を表しています。

（１）地域交流や近所付き合いの状況

近所付き合いの程度は、若い世代で親密度が低下する傾向にあり、地域との交流の機会が少なくなっていることがうかがえます。また、50 歳代を境に、親しく付き合っている人がいる割合が大きく減っています。特に、男性は 60 歳代、女性は 50 歳以上の年齢層で、親しく付き合っている人がいる割合が高くなっています。

■近所付き合いの程度（SA）■



同居家族別でみると、65 歳以上の方がいる家庭では、地域との交流の機会が比較的多くなっています。

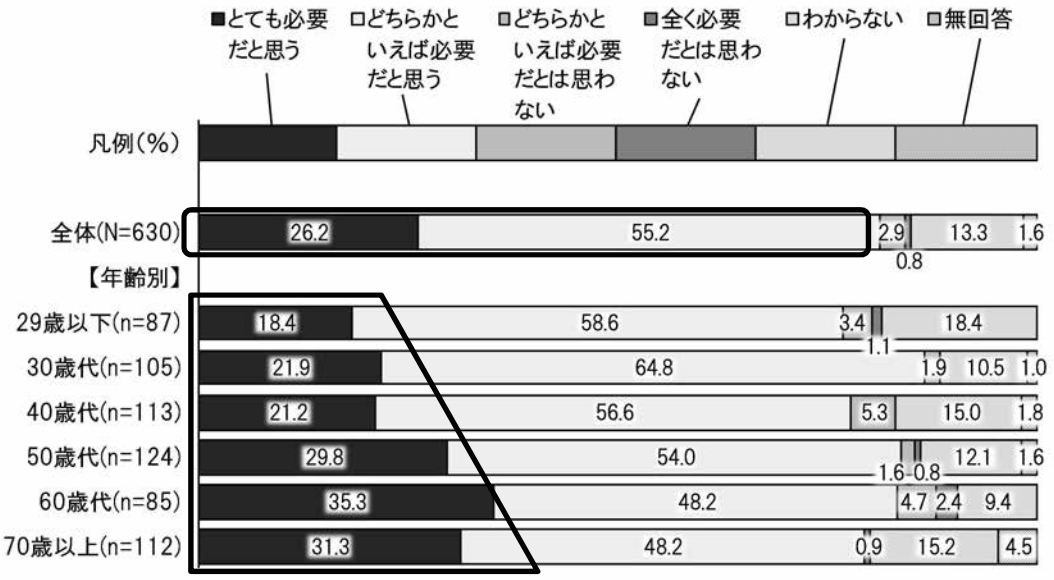
■同居家族別にみた近所付き合いの程度（MA）■

単位（%）	乳幼児（小学校入学前）	小学生	中学生	高校生	65歳以上の方	介護を必要とする方	障害のある方	いずれもいない
全体(N=630)	12.1	12.4	5.1	6.2	35.2	7.5	9.7	31.9
【付き合い程度別】								
とても親しい人がいる（n=56）	12.5	10.7	7.1	5.4	48.2	7.1	8.9	26.8
親しい人がいる(n=167)	14.4	16.8	3.6	4.2	40.1	10.8	5.4	30.5
世間話をする程度(n=183)	7.7	15.8	7.1	9.3	39.3	9.3	12.6	27.9
あいさつをする程度(n=167)	16.8	9.0	5.4	4.8	26.9	3.6	12.0	33.5
付き合いがない(n=51)	5.9	0.0	0.0	7.8	17.6	3.9	5.9	54.9

住民相互の支え合いや助け合いについては 81.4%の市民が必要と回答しており、その上で、近所の人に手助けをしてもらいたいこと、近所の人に手助けできることとしては、いずれも、災害時における避難等の手助け、安否確認の声かけ・見守りが上位を占めています。

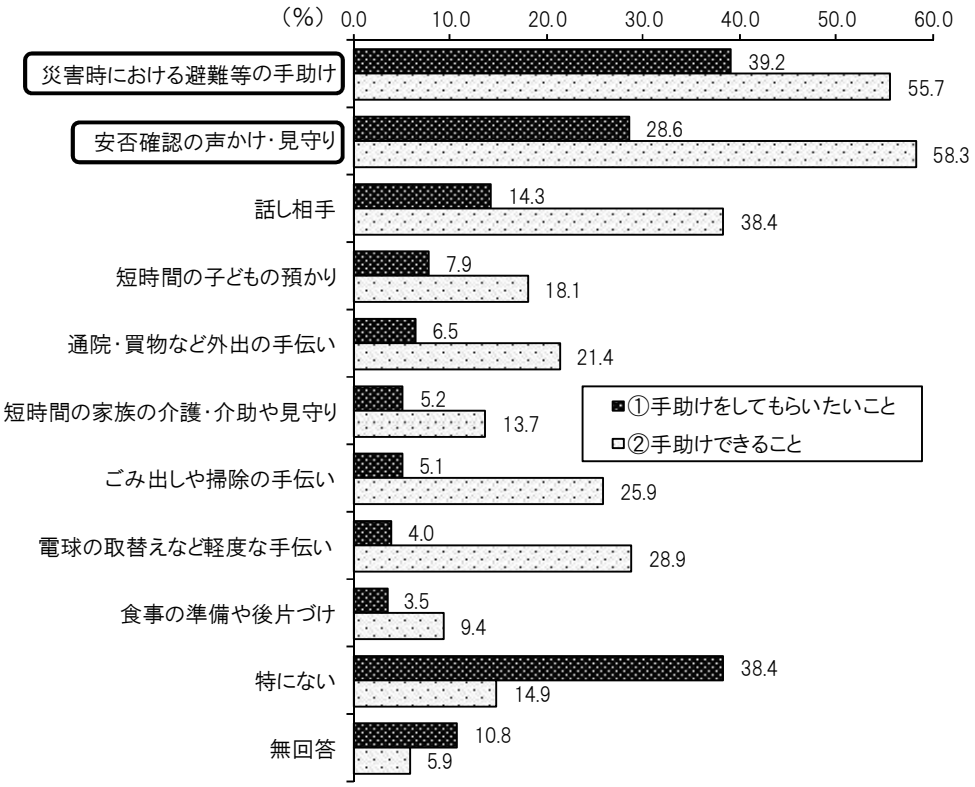
ただ、40 歳代以下の若い世代で「とても必要」と思っている割合は相対的に低くなっています。

■地域の福祉課題に対して、住民相互の自主的な支え合い・助け合いの必要性（SA）■



■「近所の人に手助けをしてもらいたいこと」（MA）と「近所の人に手助けできること」（MA）

■



（２）地域行事や町内活動への参加状況

地域活動への参加状況については、「自治会（町内会等）活動」が半数近くを占めており、30～40 歳代では「子ども会やＰＴＡ活動」が多くなっています。一方、４人に１人は「参加したことがない」と回答しており、特に、若い年齢層ほど「参加したことがない」が増える傾向にあります。

■地域行事や町内活動への参加状況（MA）■

単位（%）	自治会（町内会など）活動	お祭り・盆踊りなど	子ども会やＰＴＡ活動	文化・スポーツ活動	宗教行事	地域センター（生涯学習等）活動	まちづくり活動	女性活動	防犯活動・交通安全活動	老人クラブ活動	消防団活動	子どもや青少年の育成活動	参加したことがない
全体(N=630)	46.8	38.7	14.3	10.0	8.9	8.1	6.3	5.7	4.6	4.0	3.2	2.7	25.1
【地域別】													
西条(n=78)	50.0	25.6	12.8	6.4	2.6	5.1	2.6	5.1	5.1	2.6	1.3	1.3	28.2
八本松(n=73)	50.7	35.6	17.8	11.0	6.8	5.5	8.2	1.4	5.5	1.4	2.7	4.1	23.3
志和(n=70)	45.7	45.7	10.0	7.1	14.3	2.9	7.1	7.1	4.3	5.7	0.0	1.4	31.4
高屋(n=67)	52.2	38.8	16.4	10.4	9.0	6.0	7.5	4.5	4.5	1.5	0.0	0.0	17.9
黒瀬(n=56)	42.9	28.6	8.9	0.0	1.8	0.0	3.6	1.8	1.8	0.0	0.0	0.0	28.6
福富(n=74)	37.8	47.3	13.5	18.9	13.5	13.5	9.5	14.9	5.4	8.1	10.8	4.1	25.7
豊栄(n=65)	35.4	55.4	13.8	16.9	18.5	24.6	6.2	7.7	4.6	4.6	4.6	6.2	23.1
河内(n=74)	58.1	39.2	18.9	12.2	12.2	13.5	5.4	2.7	6.8	6.8	5.4	5.4	18.9
安芸津(n=68)	47.1	30.9	16.2	5.9	1.5	1.5	5.9	4.4	2.9	2.9	2.9	1.5	29.4
【性別】													
男性(n=268)	50.4	40.7	10.4	12.3	6.0	4.9	7.5	0.4	6.0	2.2	6.3	2.6	27.2
女性(n=351)	44.2	36.8	17.1	8.0	10.8	10.5	5.4	9.4	3.7	4.8	0.6	2.8	23.6
【年齢別】													
29歳以下(n=87)	9.2	33.3	8.0	6.9	2.3	1.1	2.3	0.0	1.1	0.0	2.3	2.3	48.3
30歳代(n=105)	38.1	41.0	30.5	7.6	2.9	3.8	5.7	1.9	2.9	0.0	2.9	2.9	29.5
40歳代(n=113)	44.2	39.8	33.6	9.7	5.3	8.0	6.2	0.9	3.5	0.0	6.2	2.7	26.5
50歳代(n=124)	66.9	38.7	7.3	14.5	9.7	5.6	5.6	4.8	5.6	2.4	4.8	3.2	16.1
60歳代(n=85)	63.5	43.5	2.4	7.1	20.0	16.5	4.7	11.8	4.7	4.7	2.4	1.2	12.9
70歳以上(n=112)	50.9	33.9	1.8	12.5	14.3	14.3	11.6	14.3	8.9	15.2	0.0	3.6	21.4

注：全体の回答割合が低い項目は、表記から省略しています。

参加したことがない理由については、「忙しくて時間がない」や「参加するきっかけがない」「人間関係がわずらわしい」「役員や世話人になりたくない」といった回答が多くなっています。特に、29 歳以下では「参加するきっかけがない」の割合が、他の年齢層に比べて高くなっています。

■地域行事や町内活動へ参加したことがない理由（MA）■

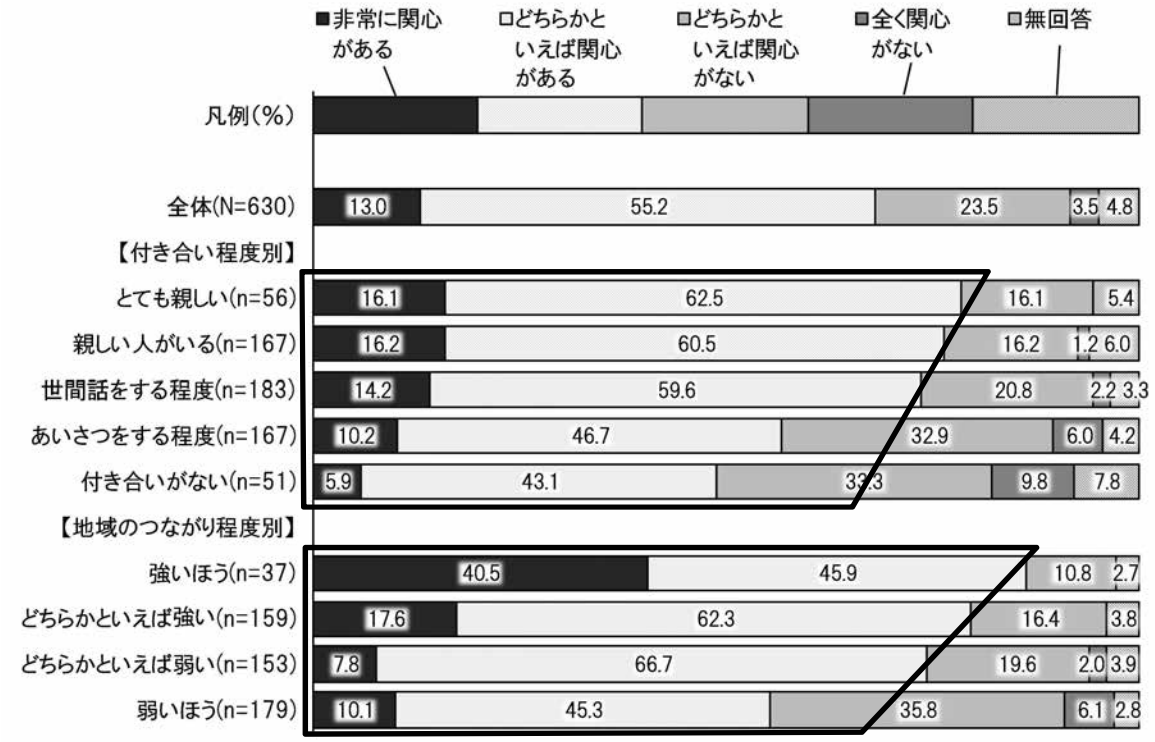
単位（%）	忙しくて時間がない	参加するきっかけがない	人間関係がわずらわしい	役員や世話人になりたくない	一緒に参加する人（顔見知りなど）がいない	興味の持てる活動が見つからない	健康や体力に自信がない	行事や活動に関する情報がない	身近なところに活動の場がない	活動に経費がかかる	家族の協力・理解がない
全体(n=158)	44.9	27.2	22.8	22.8	19.6	18.4	12.0	12.0	5.1	3.2	1.3
【地域別】											
西条(n=22)	45.5	45.5	27.3	36.4	31.8	31.8	4.5	31.8	13.6	4.5	0.0
八本松(n=17)	41.2	17.6	17.6	17.6	11.8	0.0	11.8	5.9	0.0	5.9	0.0
志和(n=22)	31.8	27.3	9.1	13.6	0.0	13.6	13.6	9.1	4.5	0.0	0.0
高屋(n=12)	25.0	8.3	25.0	16.7	16.7	0.0	8.3	8.3	8.3	8.3	0.0
黒瀬(n=16)	43.8	25.0	12.5	18.8	12.5	12.5	0.0	12.5	6.3	6.3	6.3
福富(n=19)	63.2	36.8	15.8	5.3	5.3	21.1	10.5	10.5	5.3	0.0	0.0
豊栄(n=15)	53.3	40.0	46.7	26.7	40.0	33.3	20.0	13.3	6.7	6.7	0.0
河内(n=14)	42.9	14.3	35.7	50.0	21.4	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0
安芸津(n=20)	55.0	20.0	25.0	25.0	40.0	30.0	10.0	0.0	0.0	0.0	5.0
【性別】											
男性(n=73)	42.5	27.4	24.7	23.3	20.5	16.4	16.4	6.8	2.7	1.4	1.4
女性(n=83)	45.8	25.3	20.5	21.7	18.1	18.1	8.4	15.7	7.2	4.8	0.0
【年齢別】											
29歳以下(n=42)	50.0	42.9	7.1	14.3	21.4	26.2	2.4	19.0	2.4	0.0	2.4
30歳代(n=31)	61.3	29.0	29.0	29.0	25.8	9.7	3.2	12.9	12.9	0.0	0.0
40歳代(n=30)	50.0	13.3	36.7	26.7	16.7	16.7	16.7	6.7	0.0	3.3	3.3
50歳代(n=20)	40.0	25.0	30.0	30.0	25.0	15.0	5.0	15.0	5.0	10.0	0.0
60歳代(n=11)	36.4	9.1	18.2	27.3	0.0	9.1	27.3	0.0	0.0	9.1	0.0
70歳以上(n=24)	16.7	25.0	20.8	16.7	16.7	25.0	33.3	8.3	8.3	4.2	0.0

注：全体の回答割合が低い項目は、表記から省略しています。

（３）地域の福祉課題への関心度と地域の問題や課題

地域の福祉課題に対する関心度をみると、近所付き合いが親密な人ほど関心度が高く、同様に地域とのつながり意識が強い人ほど関心度も高い傾向にあります。

■地域の福祉問題への関心度（SA）■



注：地域の福祉課題：一人暮らし高齢者の見守り、生活困窮、子どもの貧困、子どもや高齢者への虐待、社会的孤立等

地域の課題では、「通院・買物などの移動手段」が最も大きな課題であると認識されています。

このほか「自治会等の役員のなり手、担い手が少ない」、「一人暮らしの高齢者の生活支援」等が上位に上がっています。

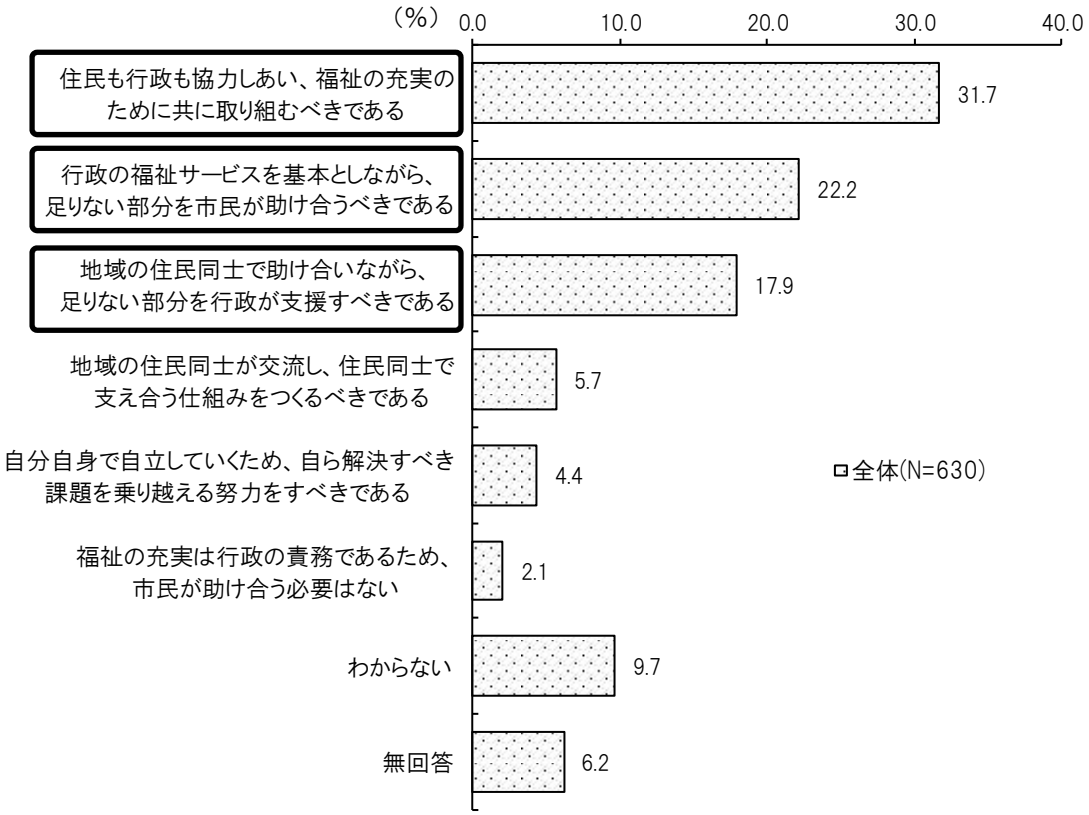
上位３つは北部地域で高くなっていますが、一方で子ども関係の課題については西条が圧倒的に高くなっており、都市と周辺地域での問題・課題に地域差があります。

■地域の問題や課題（MA）■

単位（%）	通院・買物などの移動手段	自治会などの役員のなり手、担い手が少ない	一人暮らしの高齢者の生活支援	世代間の交流や付き合いが少ない	子どもの遊び場が少ない	高齢者や障害のある人などが暮らしやすい環境の整備	高齢者や障害のある人の災害時の避難体制	地域の防犯	高齢者の介護	住民同士の助け合い活動が少ない
全体(N=630)	35.2	32.5	26.3	25.4	22.7	20.0	19.8	16.3	15.9	14.8
【地域別】										
西条(n=78)	29.5	29.5	24.4	34.6	38.5	24.4	16.7	20.5	15.4	24.4
八本松(n=73)	31.5	23.3	16.4	21.9	26.0	15.1	12.3	11.0	12.3	11.0
志和(n=70)	40.0	32.9	32.9	17.1	25.7	27.1	28.6	17.1	18.6	11.4
高屋(n=67)	26.9	35.8	19.4	32.8	16.4	16.4	17.9	19.4	11.9	22.4
黒瀬(n=56)	30.4	28.6	19.6	21.4	21.4	8.9	12.5	14.3	16.1	10.7
福富(n=74)	37.8	40.5	39.2	29.7	14.9	24.3	16.2	16.2	23.0	17.6
豊栄(n=65)	40.0	38.5	38.5	26.2	16.9	27.7	26.2	20.0	18.5	12.3
河内(n=74)	41.9	40.5	24.3	24.3	20.3	18.9	24.3	14.9	17.6	12.2
安芸津(n=68)	38.2	25.0	22.1	20.6	23.5	13.2	23.5	13.2	8.8	8.8

単位（%）	高齢者の社会参加や生きがいづくり	身の回りのことについて相談できる人がいない	子育て家庭の育児疲れやストレスの問題	共働き家庭の子どもの生活	生活困窮	母子家庭や父子家庭の子育て	子どもの非行やいじめ	子どもや高齢者、障害のある人への虐待	その他	特にない
全体(N=630)	14.0	10.8	9.5	9.5	6.3	5.9	5.2	2.9	2.5	13.0
【地域別】										
西条(n=78)	19.2	14.1	12.8	16.7	9.0	12.8	10.3	7.7	2.6	14.1
八本松(n=73)	15.1	6.8	12.3	4.1	5.5	6.8	6.8	0.0	2.7	23.3
志和(n=70)	17.1	7.1	5.7	12.9	7.1	2.9	5.7	1.4	2.9	8.6
高屋(n=67)	14.9	13.4	7.5	4.5	0.0	1.5	1.5	0.0	1.5	13.4
黒瀬(n=56)	7.1	5.4	7.1	8.9	8.9	3.6	3.6	0.0	1.8	21.4
福富(n=74)	16.2	16.2	8.1	6.8	8.1	1.4	2.7	1.4	2.7	5.4
豊栄(n=65)	16.9	9.2	7.7	6.2	9.2	4.6	3.1	4.6	6.2	10.8
河内(n=74)	8.1	13.5	12.2	14.9	4.1	10.8	4.1	5.4	2.7	6.8
安芸津(n=68)	10.3	10.3	11.8	10.3	5.9	7.4	7.4	2.9	0.0	14.7

地域福祉における行政と市民の関係については、「住民も行政も協力しあい、福祉の充実のために共に取り組むべきである」の割合が 31.7%と最も高く、次いで「行政の福祉サービスを基本としながら、足りない部分を市民が助け合うべきである」(22.2%)、「地域の住民同士で助け合いながら、足りない部分を行政が支援すべきである」（17.9%）の順となっています。



（４）困ったときの相談先と福祉活動等に関する情報の入手先

困ったときの相談先では、「家族・親族」「友人・知人」が圧倒的に高く、「地域包括支援センター」をはじめとした、市の関係機関の窓口や自治会、民生委員等の地域で身近な人等への割合が相対的に低くなっています。

年齢別では、30 歳代以下で「友人・知人」の割合が高くなっており、若い年齢層ほど「職場の人」の割合が高くなる傾向がみられます。

■困ったときの相談先（MA）■

単位（%）	家族・親族	友人・知人	職場の人	病院などの医療機関・薬局	地域包括支援センター	介護支援専門員・訪問介護員	介護・福祉施設	社会福祉協議会	生活支援センター	自治会（町内会）の役員	保育所・幼稚園・学校	高齢者相談センター	民生委員・児童委員、主任児童委員	どこに相談したらよいかわからない	相談する人がいない
全体(N=630)	85.4	50.3	19.0	15.7	8.4	6.2	5.9	5.6	4.9	4.6	4.4	3.7	3.3	1.9	2.7
【年齢別】															
29歳以下(n=87)	89.7	69.0	32.2	9.2	4.6	1.1	3.4	2.3	2.3	0.0	4.6	1.1	0.0	1.1	3.4
30歳代(n=105)	87.6	61.0	30.5	3.8	1.9	1.0	1.0	0.0	1.0	2.9	16.2	0.0	1.0	1.9	2.9
40歳代(n=113)	85.0	45.1	21.2	14.2	6.2	2.7	4.4	6.2	4.4	3.5	5.3	0.9	0.9	1.8	2.7
50歳代(n=124)	82.3	52.4	21.8	21.0	12.1	8.1	12.9	5.6	7.3	3.2	0.8	7.3	4.0	2.4	3.2
60歳代(n=85)	82.4	50.6	9.4	23.5	15.3	9.4	3.5	10.6	5.9	7.1	0.0	3.5	3.5	2.4	3.5
70歳以上(n=112)	85.7	28.6	0.0	22.3	10.7	14.3	8.0	8.9	7.1	9.8	0.0	8.0	9.8	1.8	0.9

注：全体の回答割合が低い項目は、表記から省略しています。

日頃の悩みや不安を同居家族別でみると、高校生以下の子どもがいる家庭では「子どもの教育や将来のこと」、介護を必要とする方や障害のある方では「日常の買物や通院のこと」の割合がそれぞれ高くなっています。

また、日頃の悩み別に困ったときの相談先をみると、育児に関することでは「友人・知人」、地域の安全や防犯対策のことでは「社協」や「自治会（町内会）の役員」の割合が比較的高くなっています。

■同居家族別にみた日頃の悩みや不安（MA）■

単位（%）	自分や家族の健康のこと	自分や家族の老後のこと	子どもの教育や将来のこと	育児に関すること	介護に関すること	収入など経済的なこと	地域での人間関係のこと	家庭内での人間関係のこと	職場や学校での人間関係のこと	住まいのこと	地域の安全や防犯対策のこと	地震や台風などの災害のこと	働くこと（就職・失業）	日常の買物や通院のこと	特にない
全体(N=630)	47.8	54.8	21.0	4.1	20.5	32.9	10.6	4.0	10.6	9.5	13.0	26.5	14.4	13.0	10.6
【同居家族別】															
乳幼児(n=76)	36.8	39.5	69.7	22.4	14.5	38.2	13.2	7.9	17.1	14.5	18.4	32.9	17.1	10.5	5.3
小学生(n=78)	42.3	59.0	69.2	10.3	15.4	30.8	15.4	9.0	24.4	14.1	19.2	32.1	12.8	9.0	7.7
中学生(n=32)	40.6	62.5	62.5	3.1	15.6	40.6	9.4	12.5	15.6	18.8	15.6	18.8	25.0	12.5	15.6
高校生(n=39)	51.3	46.2	43.6	0.0	15.4	30.8	7.7	5.1	12.8	10.3	10.3	10.3	17.9	7.7	15.4
65歳以上の方(n=222)	48.6	58.6	9.9	0.9	26.1	33.3	10.4	4.1	8.1	9.5	11.7	24.8	11.3	15.3	9.0
介護を必要とする方(n=47)	55.3	61.7	12.8	0.0	51.1	29.8	12.8	0.0	4.3	12.8	8.5	27.7	8.5	21.3	6.4
障害のある方(n=61)	50.8	59.0	16.4	1.6	34.4	36.1	11.5	4.9	3.3	11.5	8.2	26.2	9.8	29.5	6.6
いずれもいない(n=201)	49.8	56.2	7.0	1.0	15.4	33.8	9.5	2.5	12.9	10.4	13.4	29.4	16.9	10.9	12.4

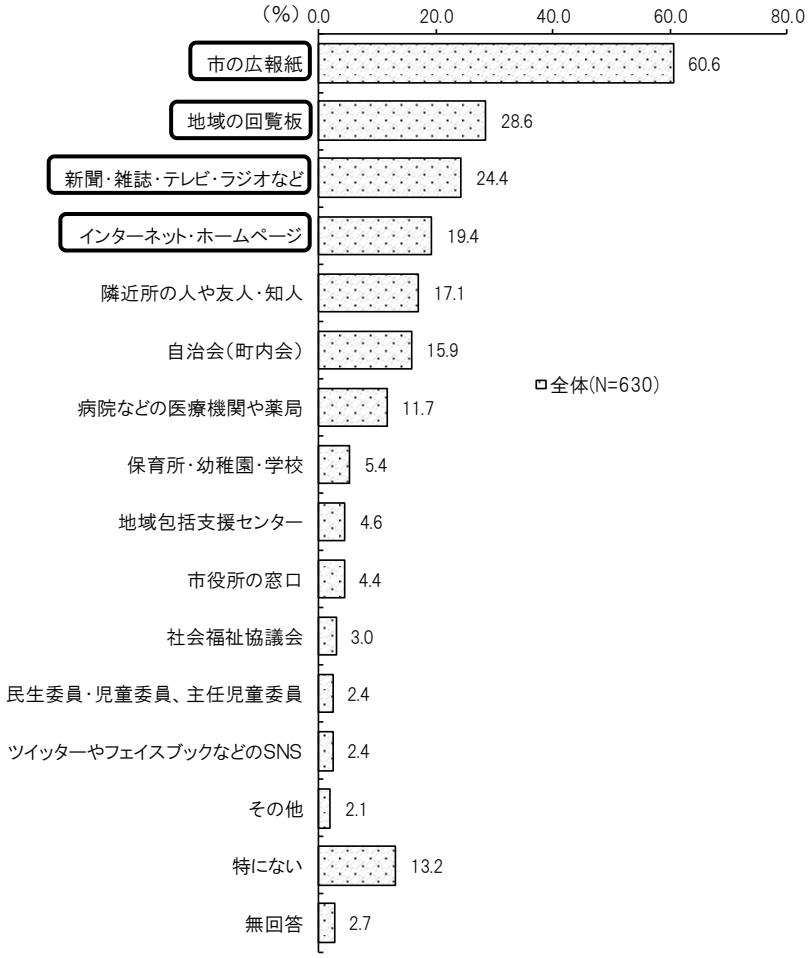
■日頃の悩み別にみた困ったときの相談先（MA）■

単位（%）	家族・親族	友人・知人	職場の人	病院などの医療機関・薬局	地域包括支援センター	介護支援専門員・介護員・訪問	介護・福祉施設	社会福祉協議会	生活支援センター	自治会（町内会）の役員	保育所・幼稚園・学校	高齢者相談センター	民生委員・児童委員、主任児童委員	どこに相談したらよいかわからない	相談する人がいない
全体(N=630)	85.4	50.3	19.0	15.7	8.4	6.2	5.9	5.6	4.9	4.6	4.4	3.7	3.3	1.9	2.7
【日頃の悩みや不安別】															
自分や家族の健康のこと(n=301)	90.4	52.2	18.9	21.3	11.0	8.0	7.6	7.6	7.3	6.0	4.0	5.0	5.0	0.3	1.7
自分や家族の老後のこと(n=345)	89.3	53.0	20.3	20.0	10.1	7.5	6.7	7.2	6.4	6.1	4.9	4.6	4.1	1.4	2.9
子どもの教育や将来のこと(n=132)	90.2	59.8	27.3	14.4	2.3	2.3	3.8	2.3	3.0	3.0	15.2	1.5	1.5	1.5	1.5
育児に関すること(n=26)	100.0	76.9	34.6	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0
介護に関すること(n=129)	89.9	44.2	15.5	31.0	14.0	19.4	17.1	11.6	11.6	9.3	4.7	10.9	7.0	1.6	2.3
収入など経済的なこと(n=207)	88.9	57.5	22.7	17.9	8.7	7.7	5.3	7.2	6.3	4.8	5.3	5.3	4.8	1.9	3.4
地域での人間関係のこと(n=67)	86.6	46.3	20.9	26.9	4.5	6.0	11.9	9.0	9.0	1.5	4.5	9.0	4.5	3.0	6.0
家庭内での人間関係のこと(n=25)	80.0	52.0	12.0	28.0	12.0	4.0	4.0	8.0	16.0	4.0	8.0	12.0	0.0	0.0	4.0
職場や学校での人間関係のこと(n=67)	91.0	65.7	37.3	11.9	6.0	6.0	3.0	6.0	3.0	1.5	13.4	3.0	1.5	0.0	3.0
住まいのこと(n=60)	86.7	46.7	20.0	26.7	10.0	8.3	5.0	6.7	6.7	3.3	8.3	5.0	3.3	1.7	3.3
地域の安全や防犯対策のこと(n=82)	96.3	56.1	26.8	18.3	11.0	6.1	7.3	14.6	6.1	13.4	6.1	8.5	3.7	0.0	0.0
地震や台風などの災害のこと(n=167)	91.6	52.1	23.4	22.8	8.4	10.8	7.8	9.6	6.6	8.4	4.8	5.4	6.0	2.4	0.6
働くこと(就職・失業)(n=91)	83.5	56.0	17.6	18.7	11.0	4.4	4.4	6.6	7.7	1.1	5.5	5.5	4.4	4.4	4.4
日常の買物や通院のこと(n=82)	92.7	52.4	12.2	23.2	7.3	11.0	9.8	9.8	9.8	6.1	4.9	8.5	6.1	0.0	2.4

注：全体の回答割合が低い項目は、表記から省略しています。

福祉活動に関する情報の入手先については、「市の広報紙」「地域の回覧板」「新聞・雑誌・テレビ・ラジオなど」「インターネット・ホームページ」の順となっています。29 歳以下では「ツイッターやフェイスブック等のＳＮＳ」、30 歳代では「保育所・幼稚園・学校」、60 歳代では「地域の回覧板」「自治会（町内会）」等、年齢によって情報入手先に差がみられます。

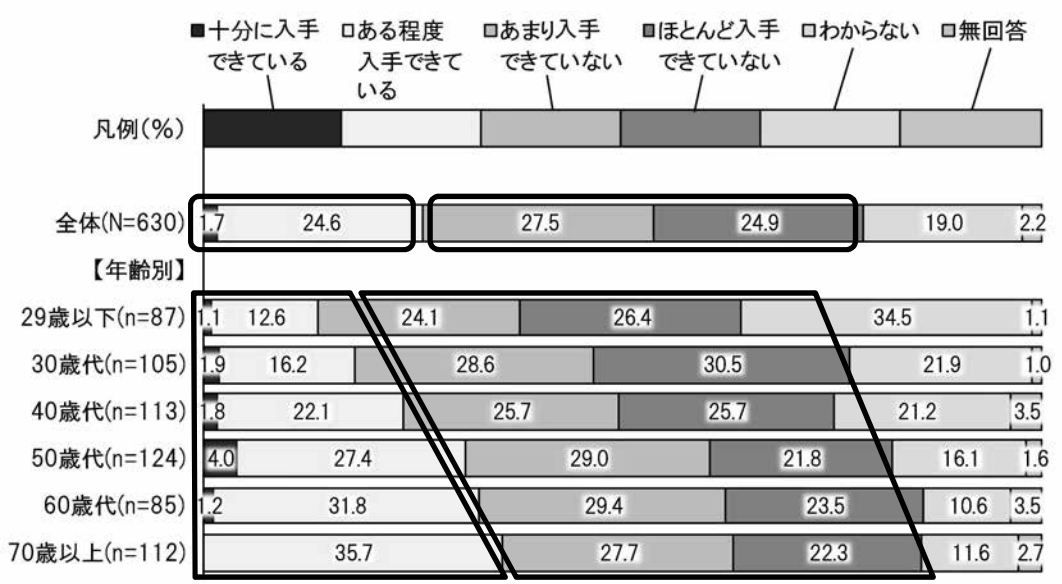
■福祉活動等に関する情報の入手先（MA）■



単位（%）	市の広報紙	地域の回覧板	新聞・雑誌・テレビ・ラジオなど	インターネット・ホームページ	隣近所の人や友人・知人	自治会（町内会）	病院などの医療機関や薬局	保育所・幼稚園・学校	地域包括支援センター	市役所の窓口	社会福祉協議会	民生委員・児童委員、主任児童委員	ツイッターやフェイスブックなどのＳＮＳ	特にない
全体(N=630)	60.6	28.6	24.4	19.4	17.1	15.9	11.7	5.4	4.6	4.4	3.0	2.4	2.4	13.2
【年齢別】														
29歳以下(n=87)	34.5	13.8	17.2	25.3	13.8	5.7	8.0	4.6	0.0	2.3	2.3	0.0	10.3	28.7
30歳代(n=105)	54.3	29.5	17.1	23.8	13.3	11.4	4.8	16.2	1.0	1.0	1.0	0.0	2.9	19.0
40歳代(n=113)	62.8	25.7	16.8	15.9	13.3	12.4	8.0	8.8	4.4	3.5	0.9	0.9	0.9	14.2
50歳代(n=124)	68.5	25.8	28.2	25.8	16.9	13.7	15.3	1.6	8.1	8.1	2.4	2.4	0.8	10.5
60歳代(n=85)	68.2	36.5	28.2	18.8	18.8	25.9	15.3	0.0	4.7	7.1	5.9	7.1	0.0	4.7
70歳以上(n=112)	69.6	39.3	36.6	7.1	26.8	25.0	18.8	0.9	8.0	4.5	6.3	4.5	0.9	3.6

情報入手の充足度は、４人に１人が入手できていると回答している一方で、過半数が「入手できていない」と回答しています。入手できていない割合は年齢によって差がありませんが、若い年齢層では「分からない」、年齢が上がるほど「入手できている」への回答が増える傾向にあります。

■情報入手の充足度（SA）■



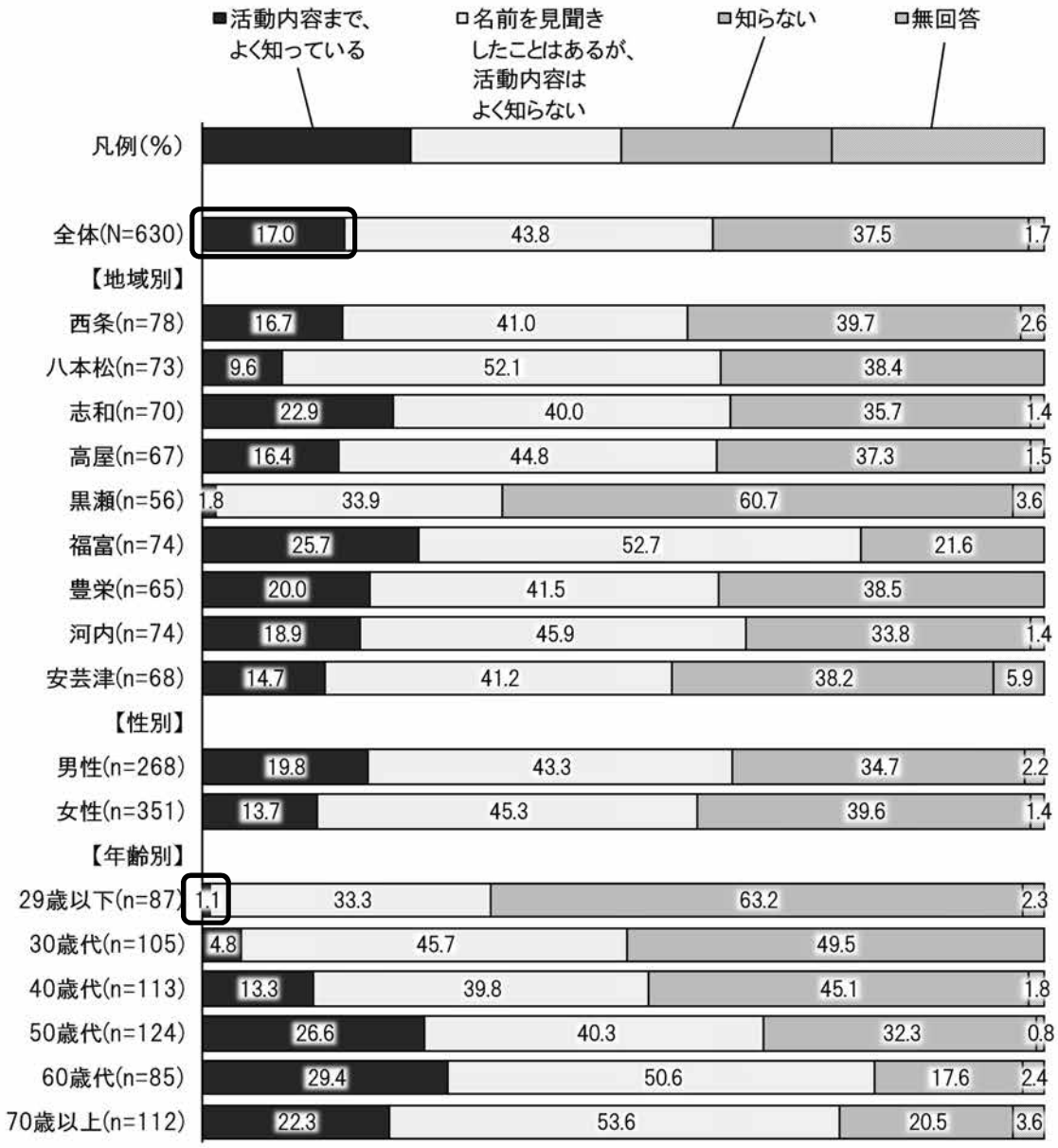
（５）地域組織・団体についての認知等

地域住民に身近な地域組織・団体である住民自治協議会について、「活動内容までよく知っている」市民は 17.0%、社協については 14.1%、民生委員児童委員については 15.6%と、いずれもその活動実態は知られていません。

特に、29 歳以下で「活動内容までよく知っている」市民の割合はかなり低くなっています。

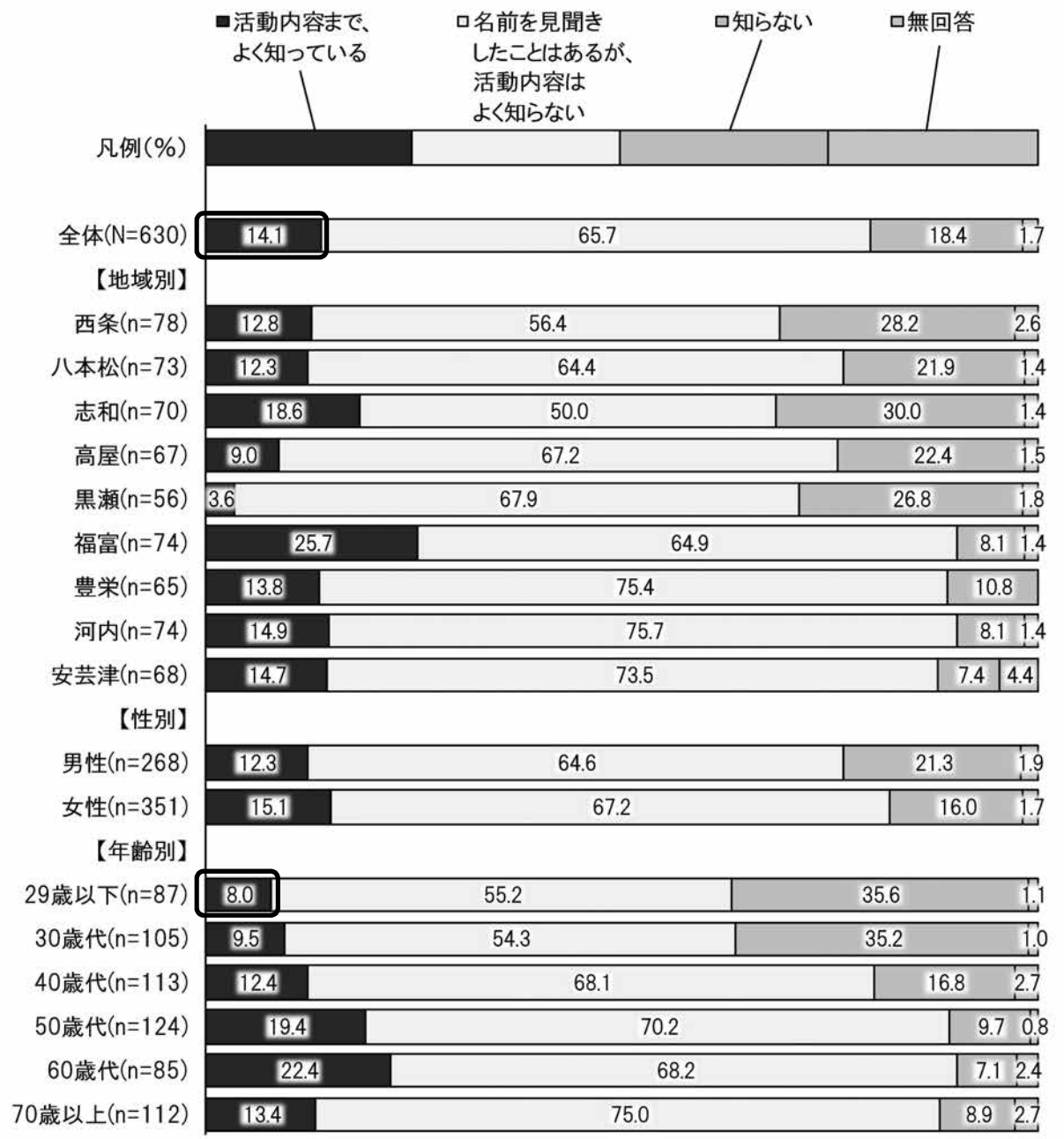
また、現在ボランティア活動に参加している人は、「活動内容までよく知っている」割合が高くなっています。

■住民自治協議会の存在を知っているか（SA）■



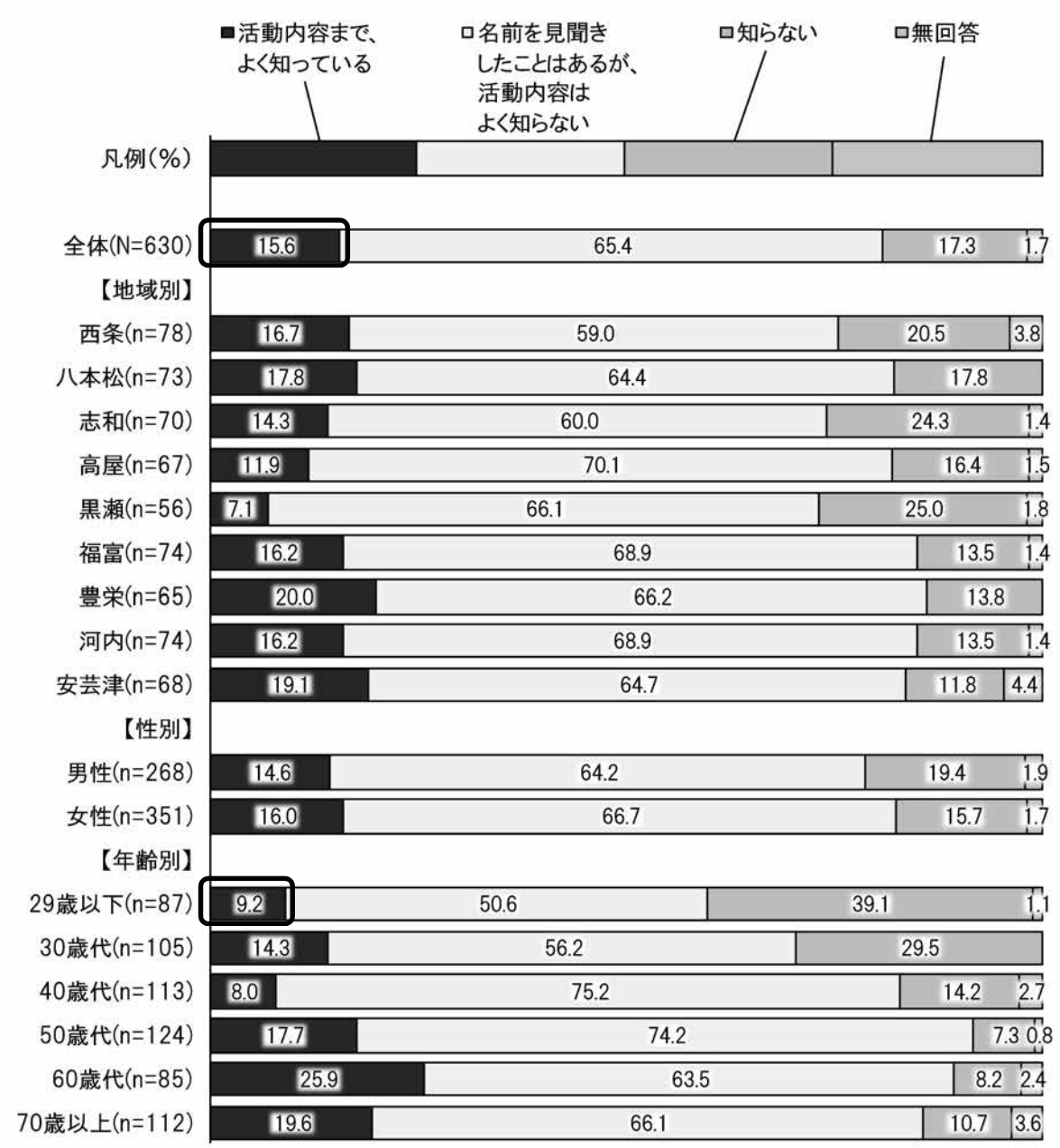
単位（%）	活動内容まで、よく知っている	名前を見聞きしたことはあるが、活動内容はよく知らない	知らない
全体(N=630)	17.0	43.8	37.5
【ボランティア参加状況別】			
現在、参加している(n=80)	42.5	45.0	12.5
現在は参加していないが、以前に参加したことがある(n=216)	19.0	49.1	31.5
参加したことがない(n=310)	9.0	41.3	49.4

■社協の存在を知っているか（SA）■



単位（%）	活動内容まで、よく知っている	名前を見聞きしたことはあるが、活動内容はよく知らない	知らない
全体(N=630)	14.1	65.7	18.4
【ボランティア参加状況別】			
現在、参加している(n=80)	38.8	52.5	8.8
現在は参加していないが、以前に参加したことがある(n=216)	16.7	69.4	13.9
参加したことがない(n=310)	6.5	67.7	25.2

■民生委員・児童委員の役割や活動等を知っているか（SA）■

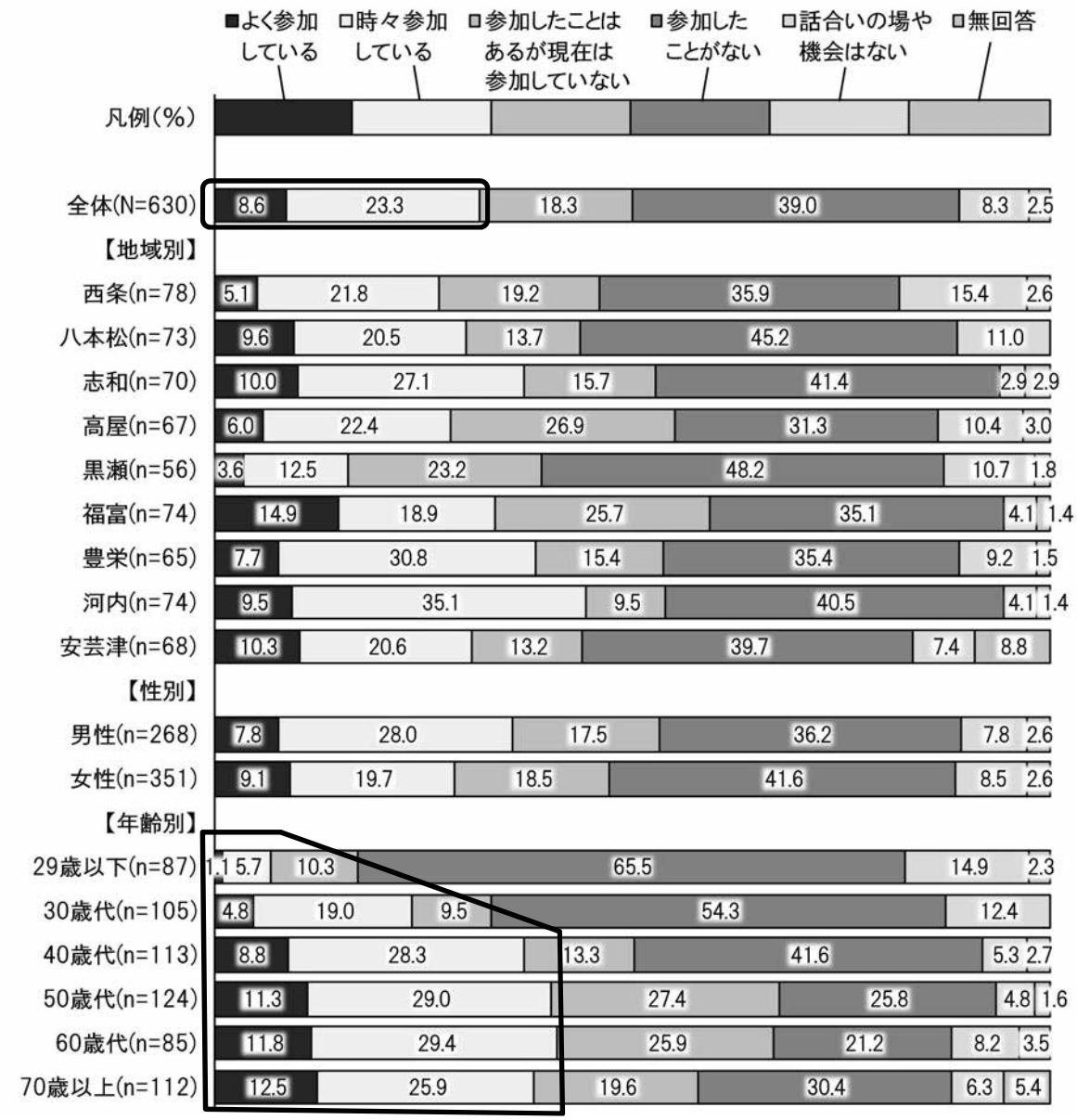


単位（%）	活動内容まで、よく知っている	名前を見聞きしたことはあるが、活動内容はよく知らない	知らない
全体(N=630)	15.6	65.4	17.3
【ボランティア参加状況別】			
現在、参加している(n=80)	38.8	55.0	6.3
現在は参加していないが、以前に参加したことがある(n=216)	18.5	67.1	13.9
参加したことがない(n=310)	7.7	68.1	23.9

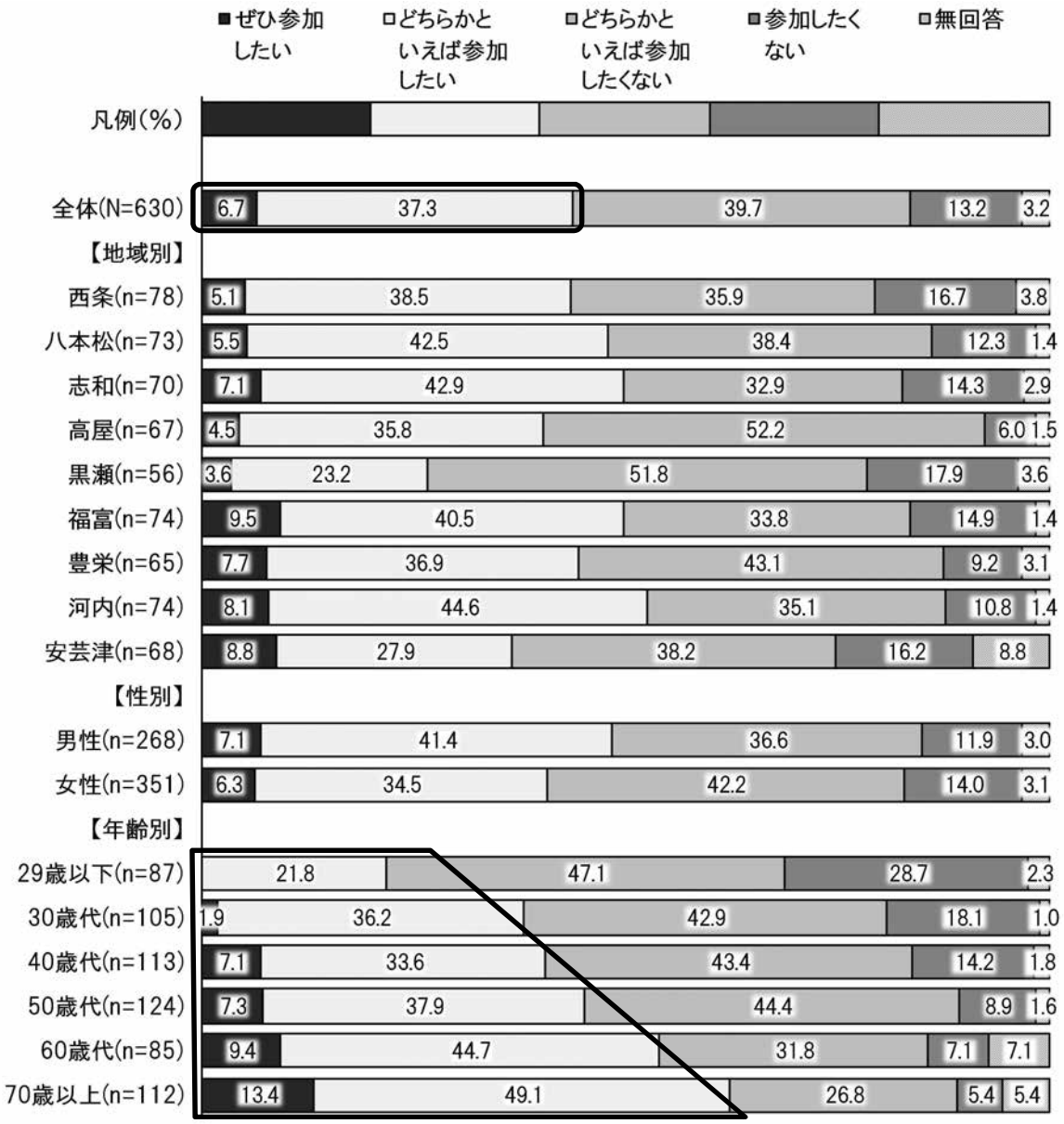
（６）コミュニティ活動・ボランティア活動への参加状況

地域での話し合いの場への参加状況では、現在参加している市民が 31.9%、今後参加したい市民は 44.0%という状況です。年齢別では、若い世代ほど、参加状況も今後の参加意向も低くなっています。

■地域の問題についての話し合いの場や機会への参加（SA）■

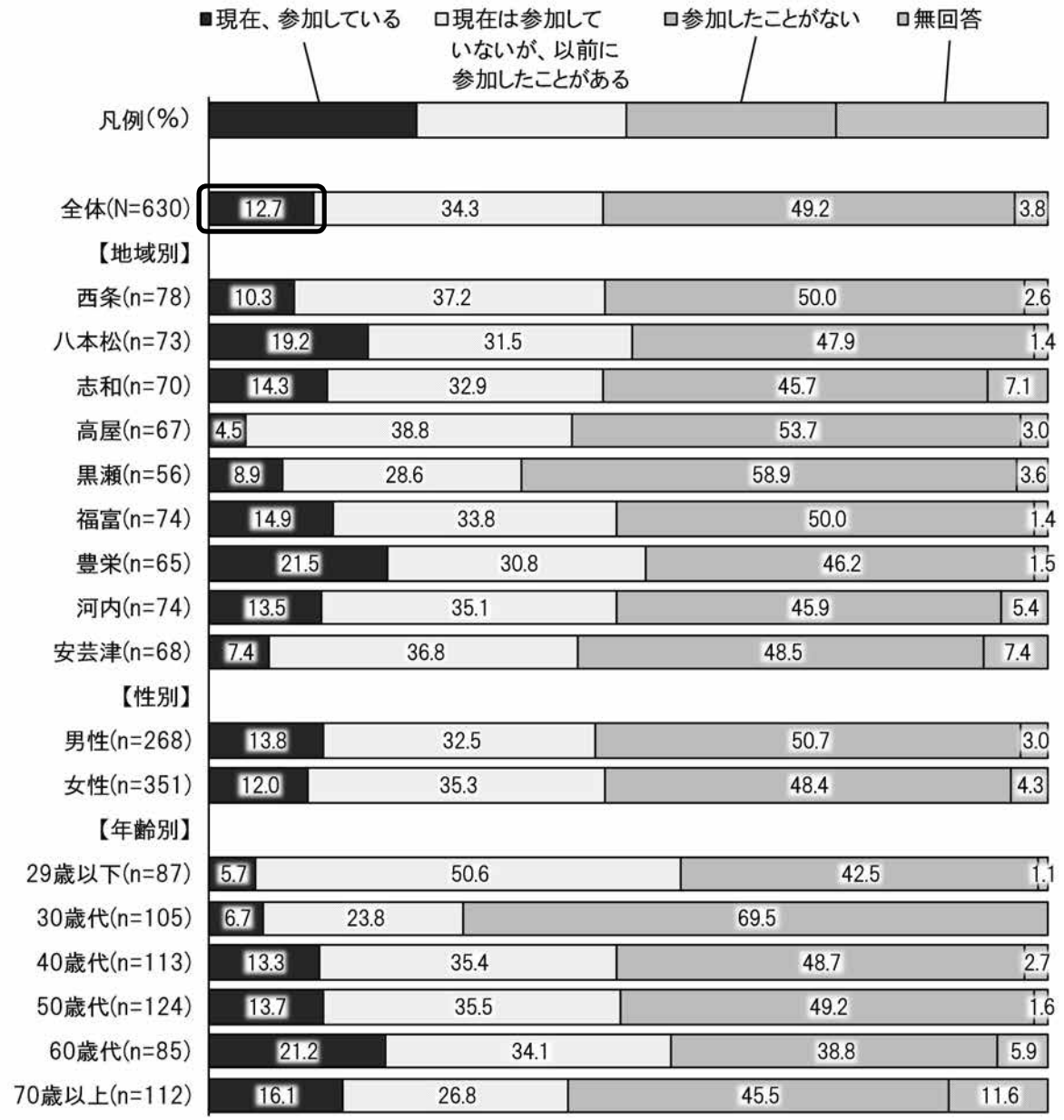


■地域の問題についての話し合いの場や機会への今後の参加意向（SA）■



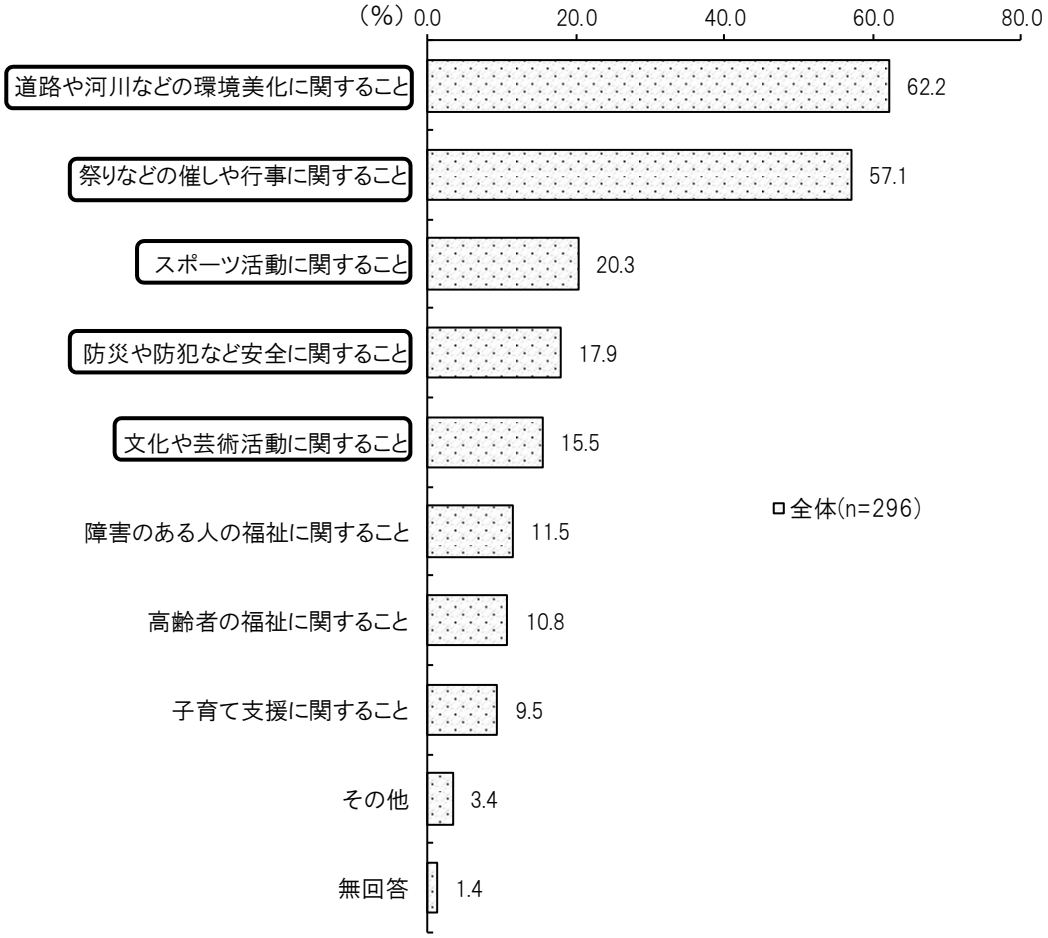
ボランティア活動の参加状況では、現在参加している市民は 12.7%という状況です。

■ボランティア活動への参加状況（SA）■



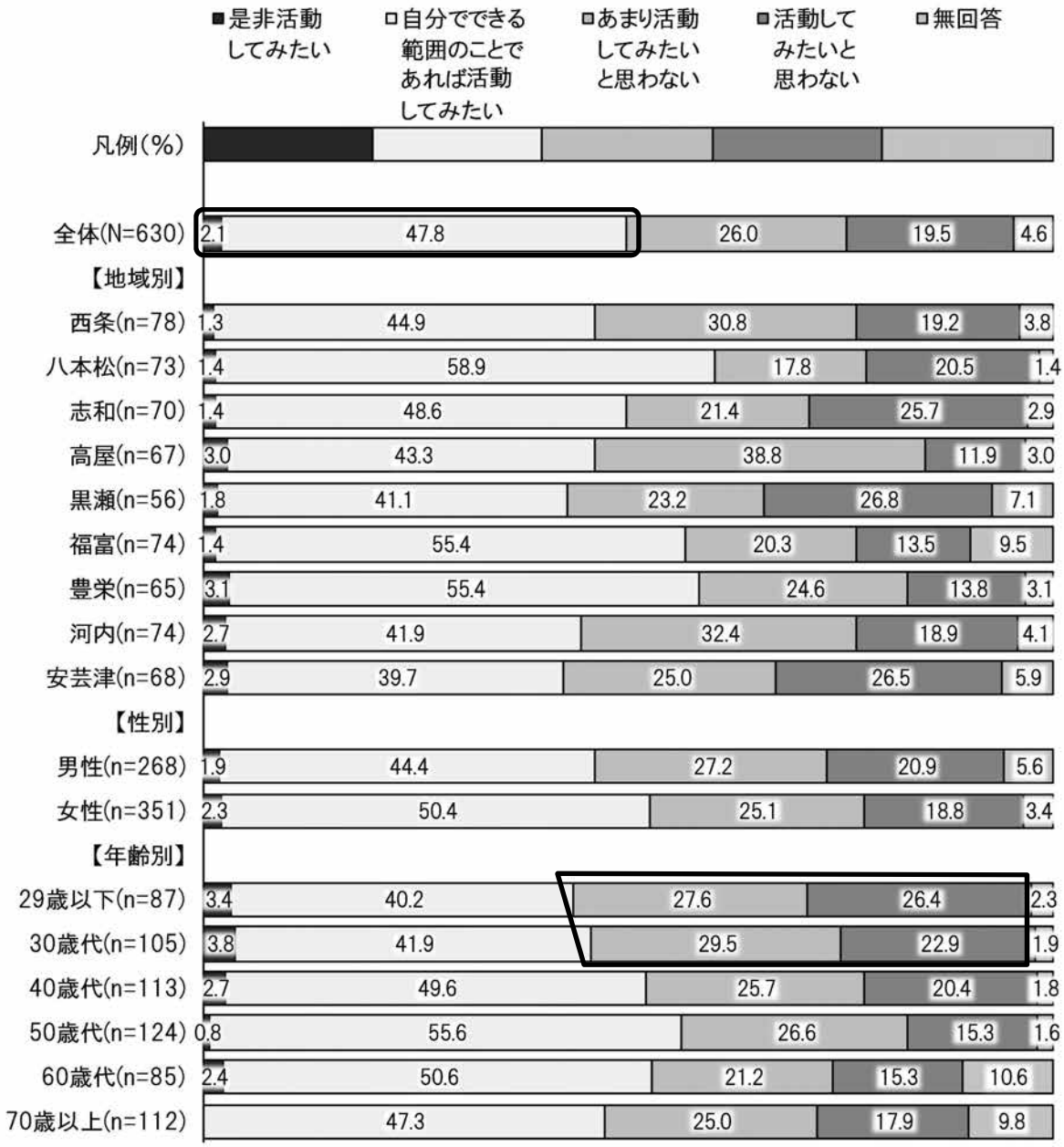
ボランティア活動の内容については、「道路や河川などの環境美化に関すること」の割合が 62.2%と最も高く、次いで「祭りなどの催しや行事に関すること」（57.1%）、「スポーツ活動に関すること」（20.3%）、「防災や防犯など安全に関すること」（17.9%）、「文化や芸術活動に関すること」（15.5%）の順となっています。

■ボランティア活動の内容（MA）■



地域福祉を推進する担い手としての活動意向では、市民の半数が活動してみたいと回答していますが、是非活動してみたいという人は少なく、自分でできる範囲のことであれば活動してみたいという人がほとんどです。30 歳代以下では、活動してみたいと思わないの割合が高くなっています。

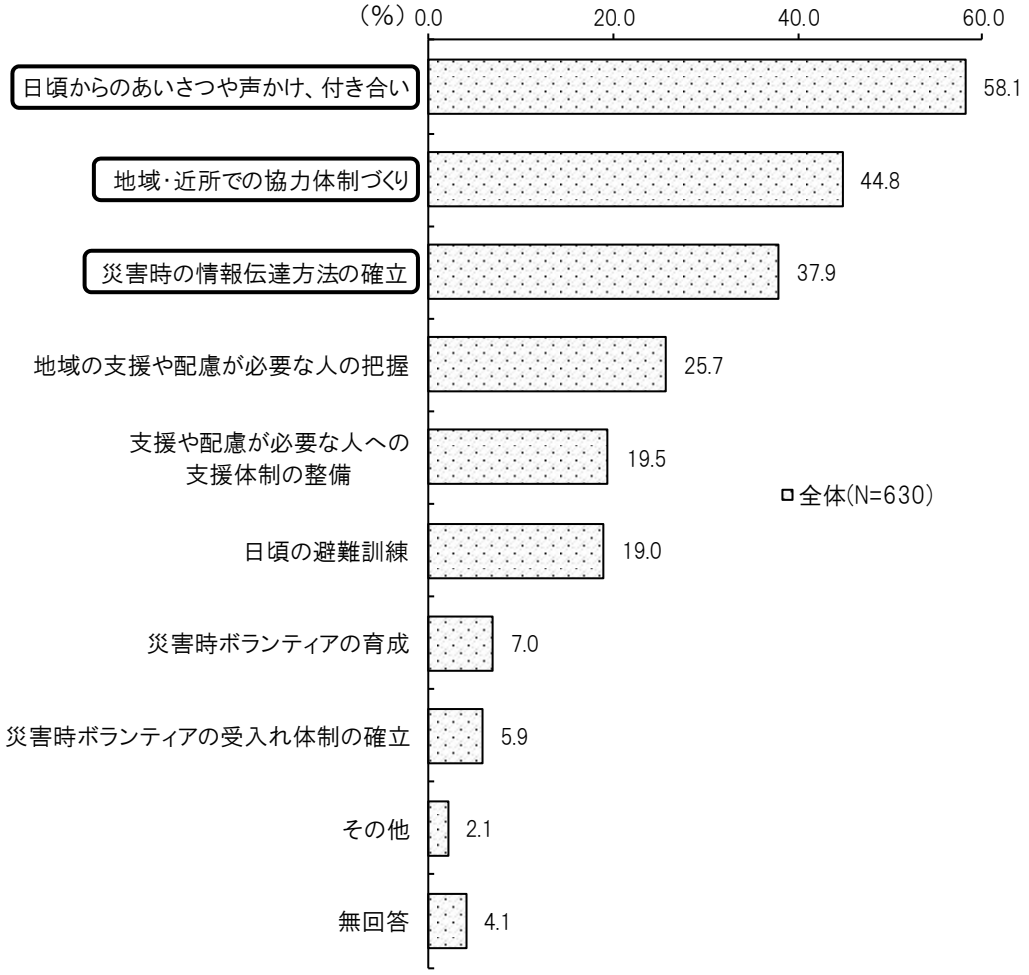
■地域福祉を推進する担い手としての活動意向（SA）■



（７）災害等緊急時の備えについて

災害等緊急時の備えとして重要だと思うことについては、「日頃からのあいさつや声かけ、付き合い」、「地域・近所での協力体制づくり」、「災害時の情報伝達方法の確立」が多く回答されています。

■災害等緊急時の備えとして重要だと思うこと（MA）■

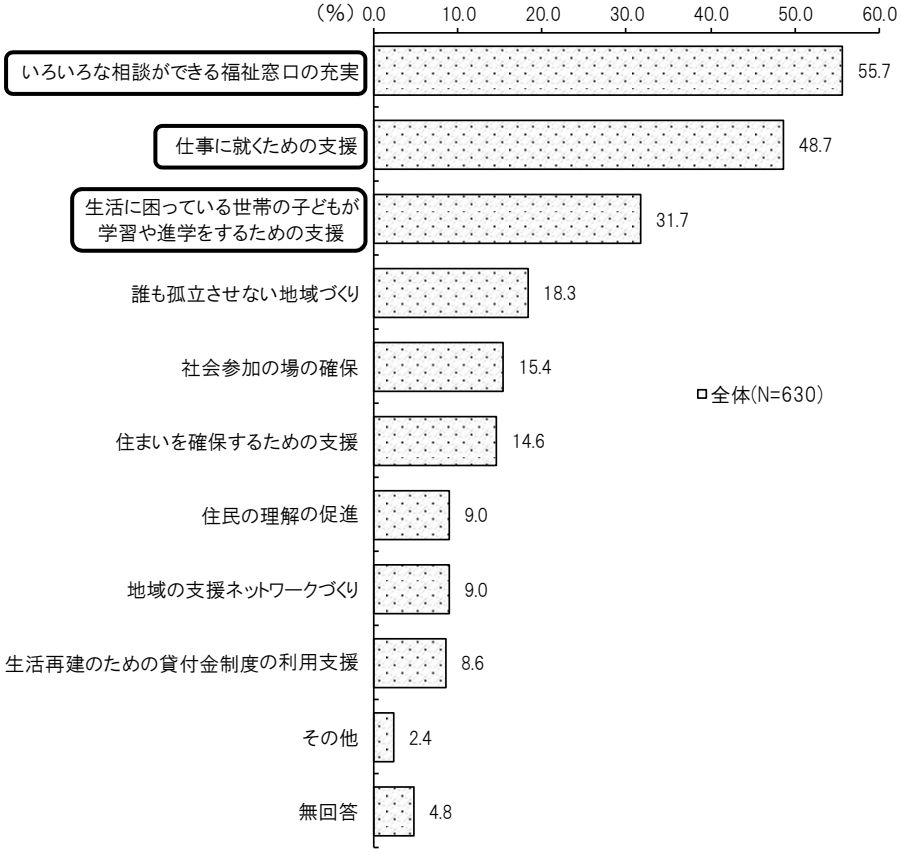


（８）経済的に困っている人や子どもへの支援について

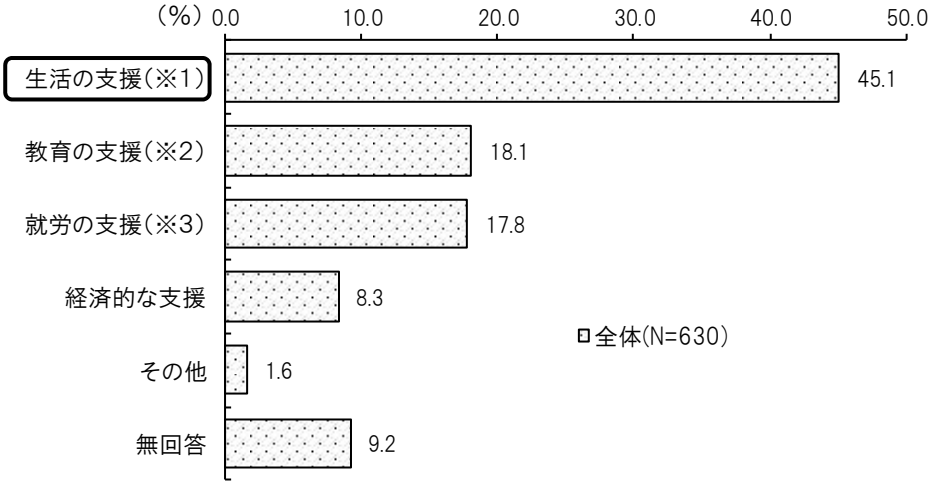
経済的に困っている人等に対する支援については、「いろいろな相談ができる福祉窓口の充実」が最も多く、次いで「仕事に就くための支援」「生活に困っている世帯の子どもが学習や進学をするための支援」が上位に位置付けられています。

子どもへの支援については、「生活の支援（子ども食堂等の居場所や食事の提供、保護者の自立支援、何でも相談できる場所の提供等）」が半数近くを占めています。

■経済的に困っている人等に対する支援について（MA）■



■子どもへの支援について（MA）■



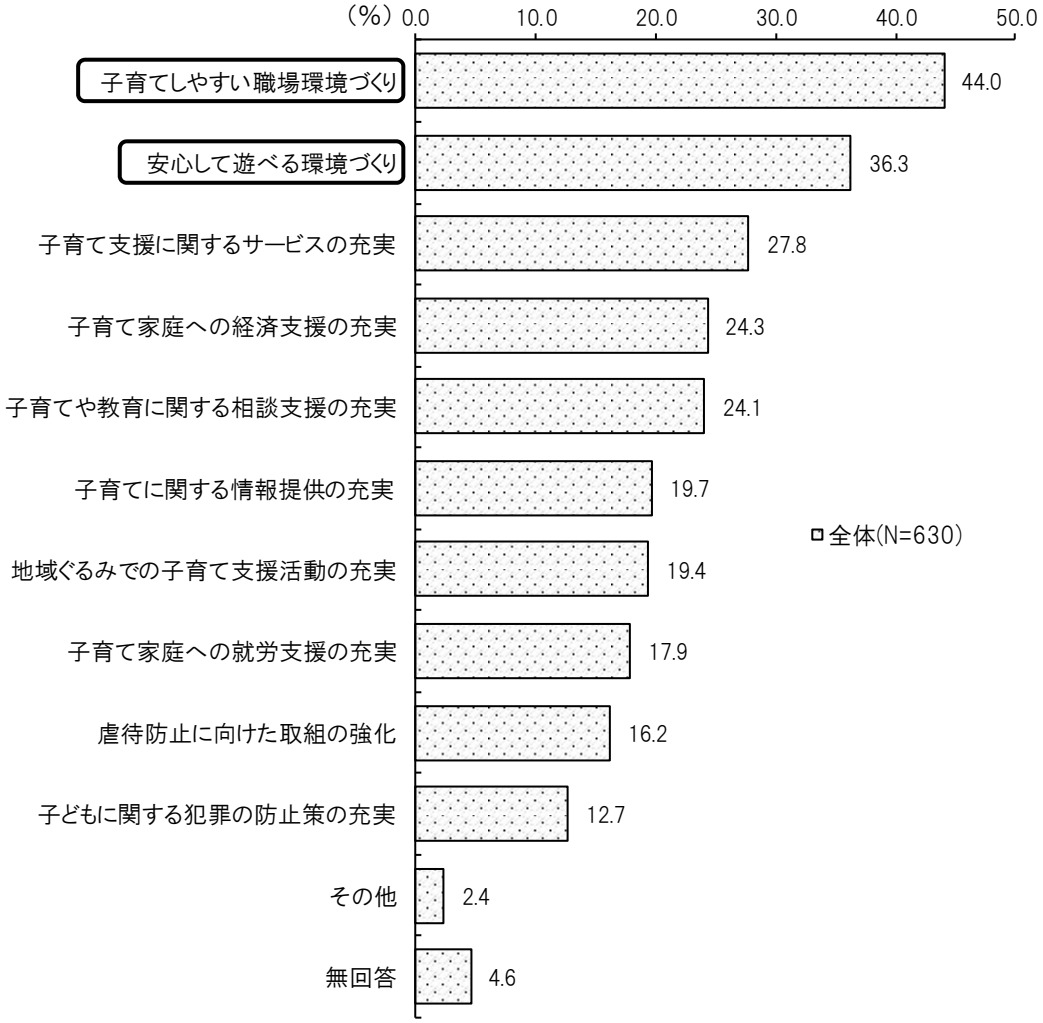
※1：生活の支援（子ども食堂等の居場所や食事の提供、保護者の自立支援、何でも相談できる場所の提供など）
※2：教育の支援（学校以外での学習の支援、進学等のための奨学金制度の充実、多様な体験活動の機会の提供など）
※3：就労の支援（保護者の就労支援、保護者の学び直し支援、就労機会の確保など）

（９）個別福祉施策について

①子育て支援について

子育て支援で重要なことは、「子育てしやすい職場環境づくり」「安心して遊べる環境づくり」が必要とされています

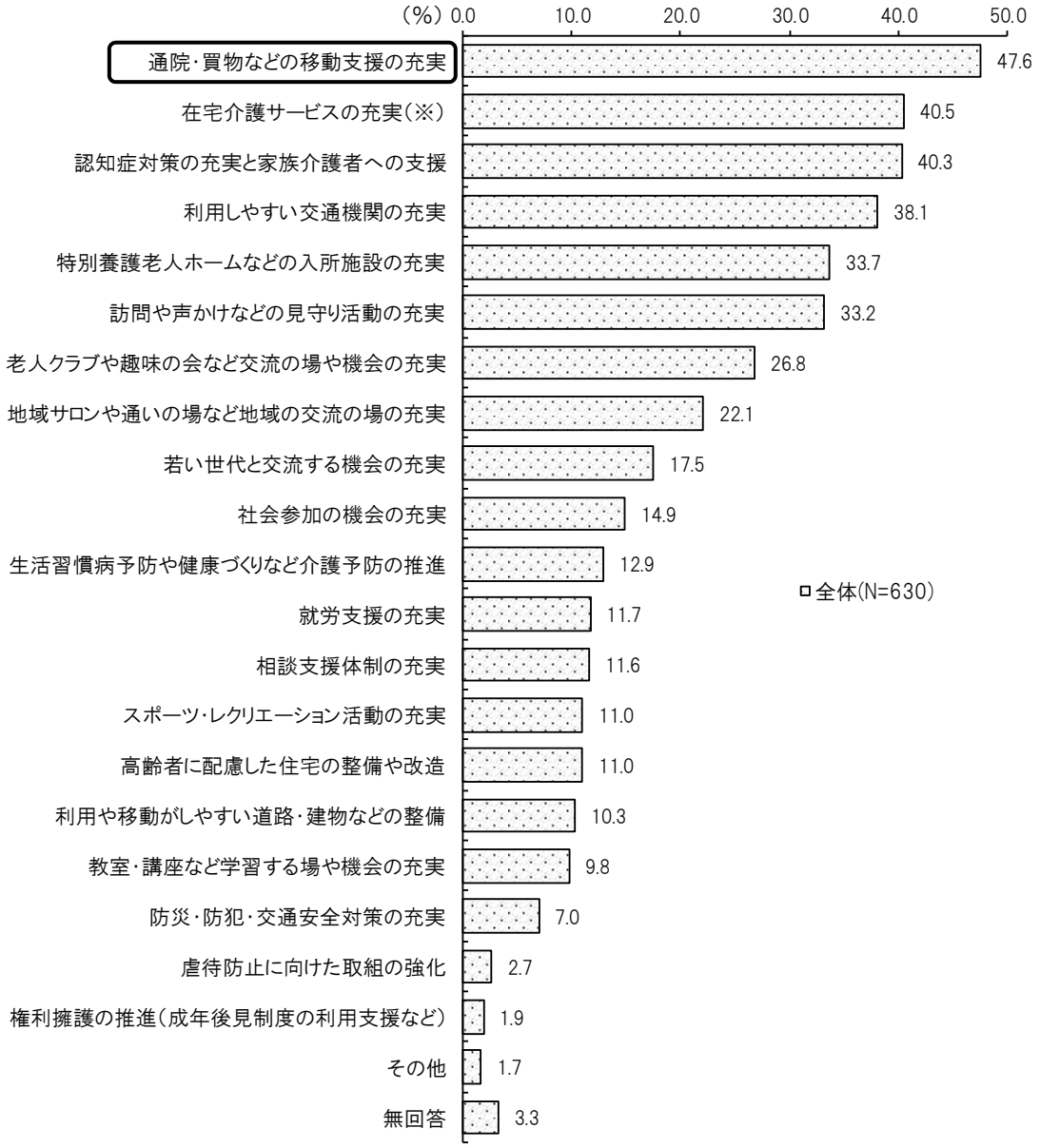
■子育て支援について（MA）■



②高齢者福祉について

高齢者が安心して暮らしていくために重要なことは、「通院・買物などの移動支援の充実」が最も多くなっています。

■高齢者福祉について（MA）■



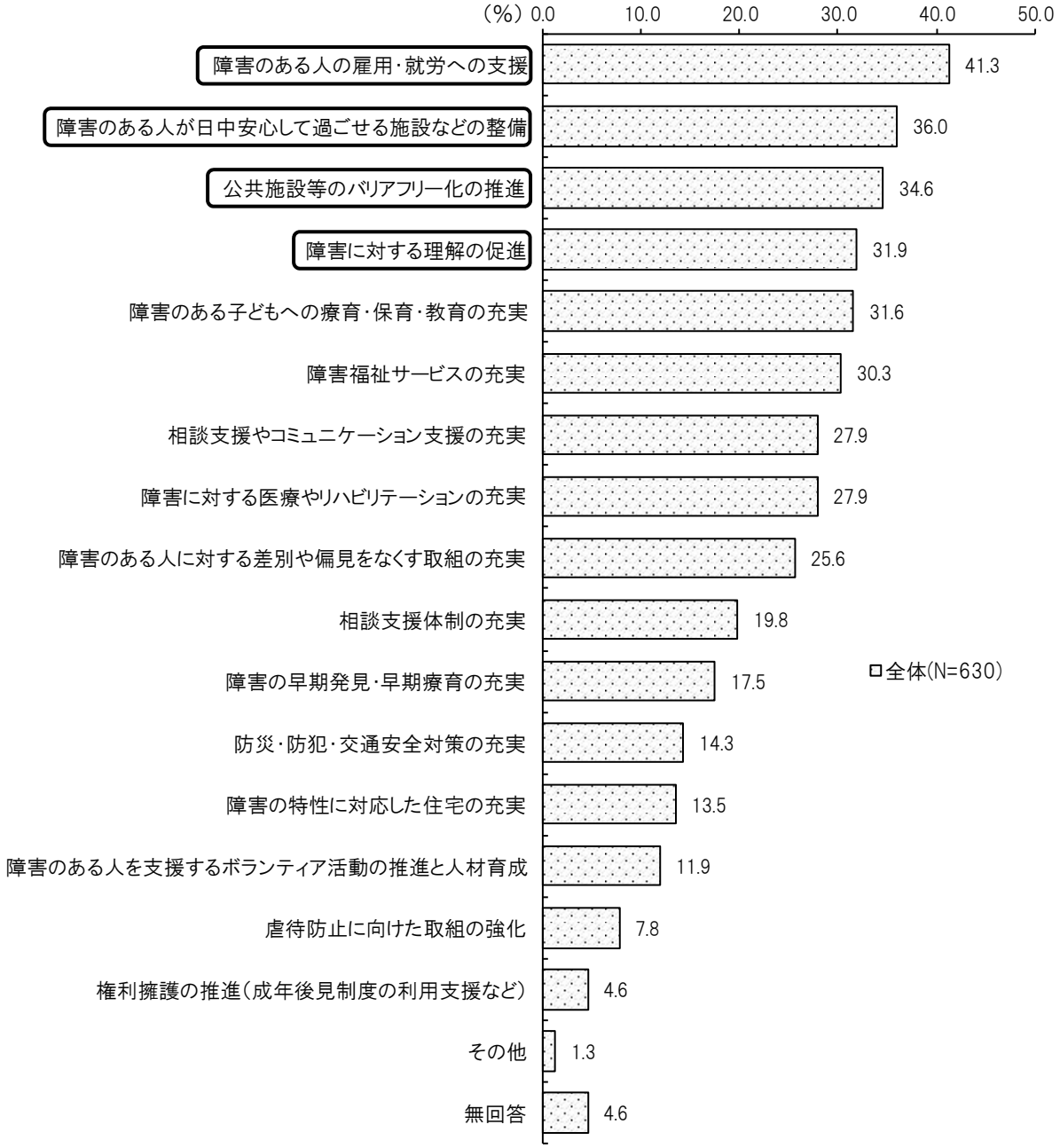
※デイサービスやホームヘルプサービス等の在宅介護サービスの充実

③障害者福祉について

障害のある方が安心して暮らしていくために重要なことは、「障害のある人の雇用・就労への支援」が最も多くなっています。また、「障害に対する理解の促進」等の環境づくりが必要となっています。

そのほか「公共施設等のバリアフリー化の推進」、「障害のある人が日中安心して過ごせる施設などの整備」等のハード面での要望も高くなっています。

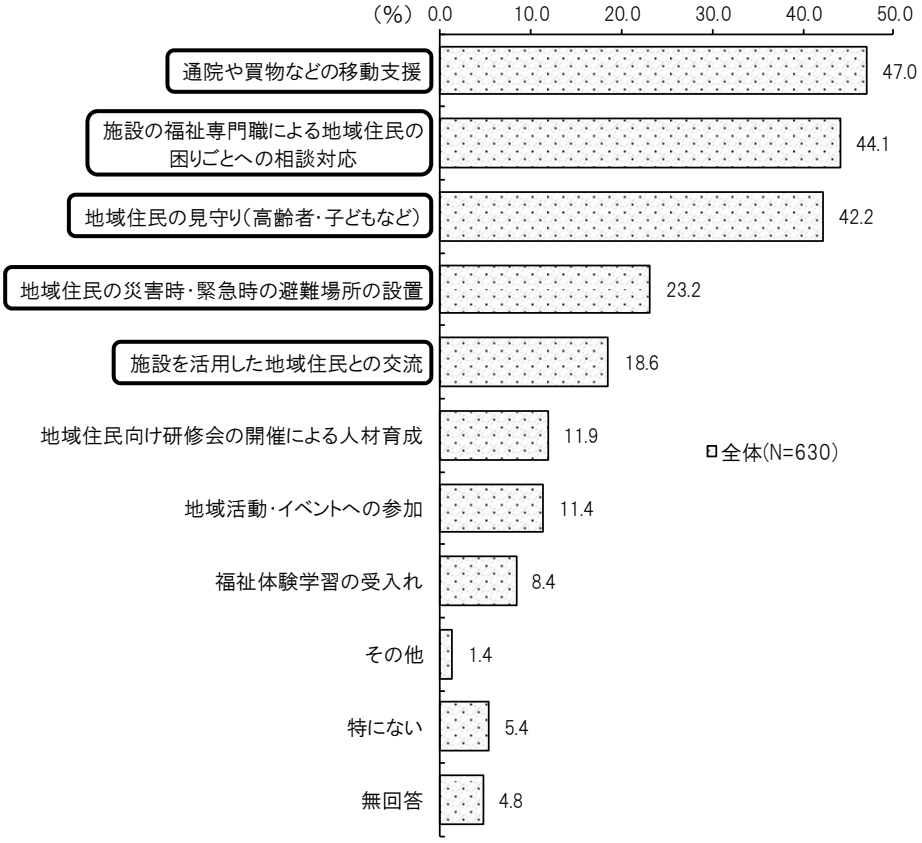
■障害者福祉について（MA）■



（10）福祉関係団体による社会貢献活動について

福祉関係団体による社会貢献活動としては、「通院や買物などの移動支援」が最も多く、次いで「施設の福祉専門職による地域住民の困りごとへの相談対応」、「地域住民の見守り（高齢者・子どもなど）」、「地域住民の災害時・緊急時の避難場所の設置」、「施設を活用した地域住民との交流」の順となっています。

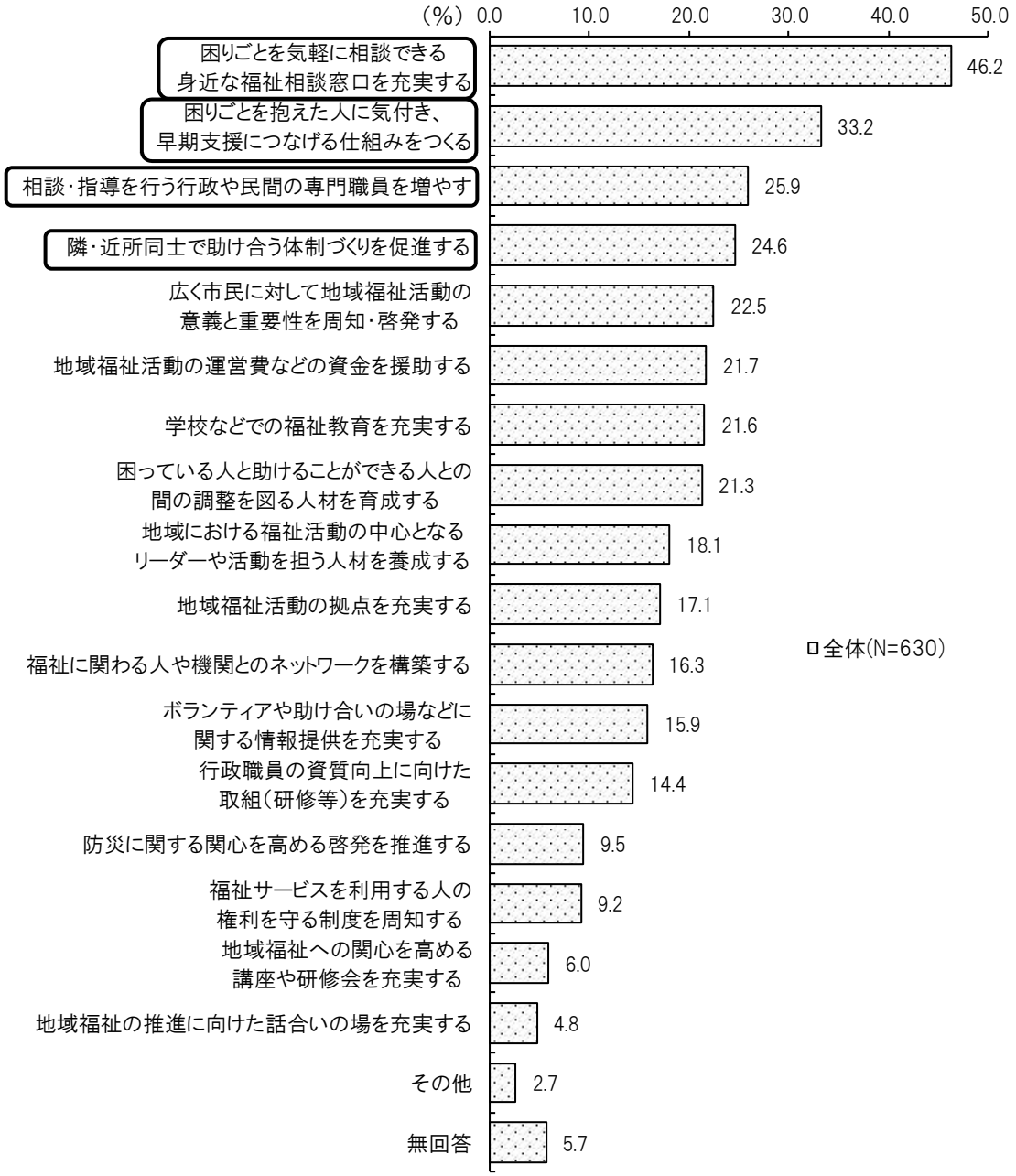
■福祉関係団体による社会貢献活動について（MA）■



（11）市が力を入れるべき福祉施策について

市が力を入れるべき福祉施策については、「困りごとを気軽に相談できる身近な福祉相談窓口を充実する」が最も多く、次いで「困りごとを抱えた人に気付き、早期支援につなげる仕組みをつくる」、「相談・指導を行う行政や民間の専門職員を増やす」、「隣・近所同士で助け合う体制づくりを促進する」等の順となっています。

■市が力を入れるべき福祉施策について（MA）■



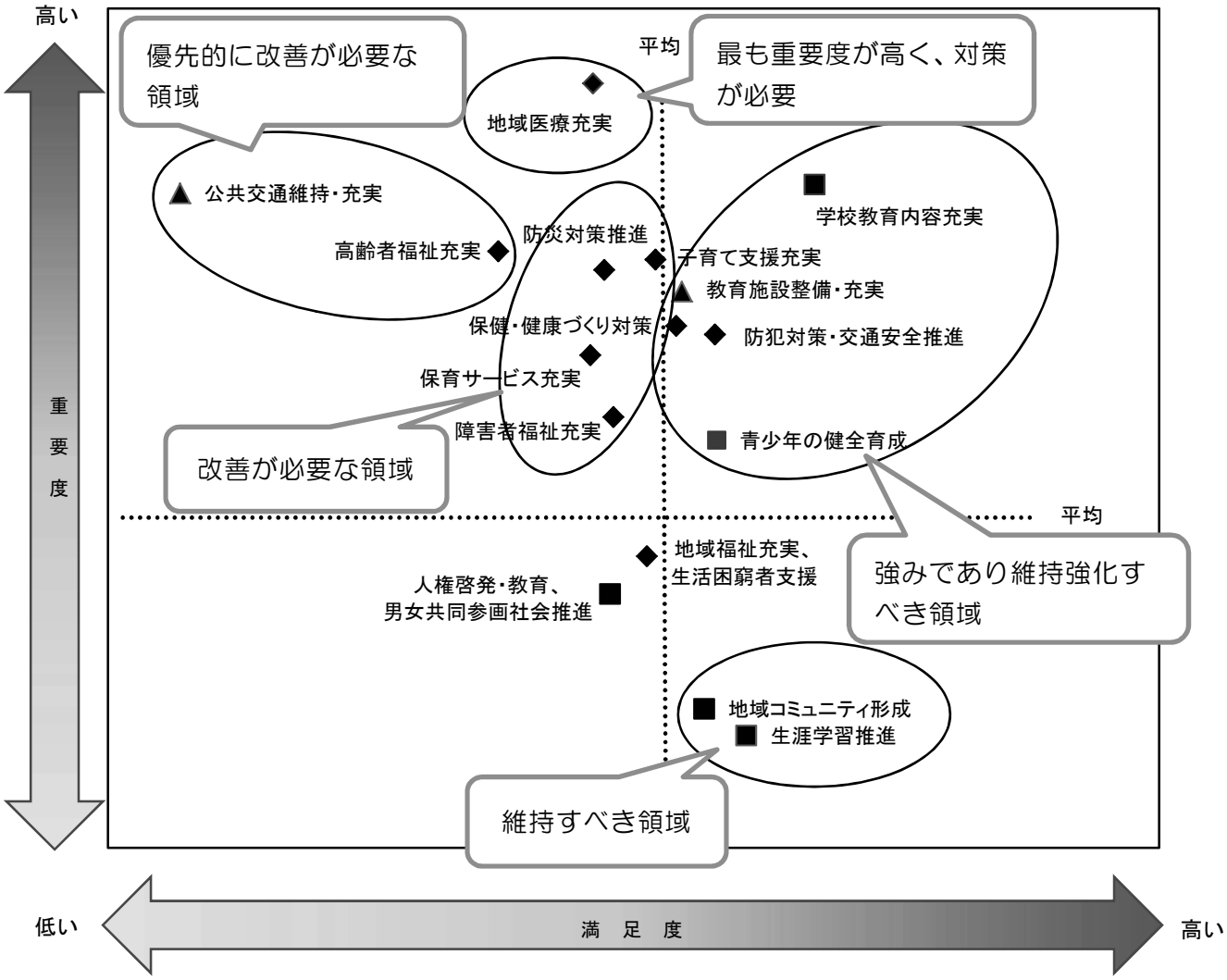
（12）地域福祉を取り巻く関連施策の満足度・重要度

市民満足度調査では、「公共交通維持・充実」や「高齢者福祉充実」について重要度が高いにもかかわらず満足度が低く、優先的に改善が必要な項目に位置付けられます。

また、「地域医療充実」が最も重要度が高く、救急医療等市民にとって基盤的な医療インフラの持続可能な仕組みづくりが必要となっていることがうかがえます。

その他、「子育て支援充実」、「保育サービス充実」や「障害者福祉充実」、「防災対策推進」についても満足度が平均より低く、改善が必要となっており、満足度を高めるための施策の実施が求められています。

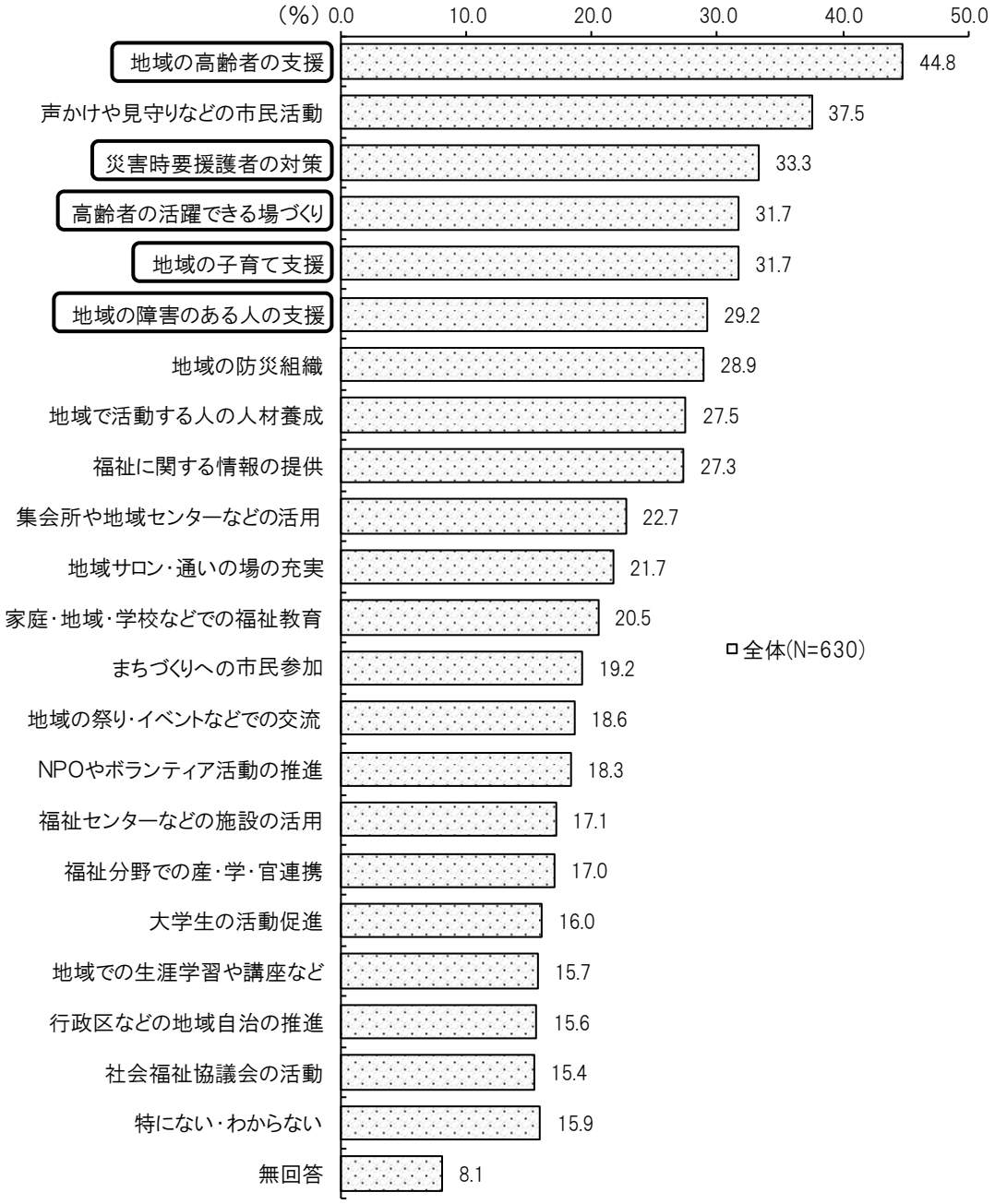
■平成 30 年度市民満足度調査における地域福祉関連施策満足度・重要度相関図■



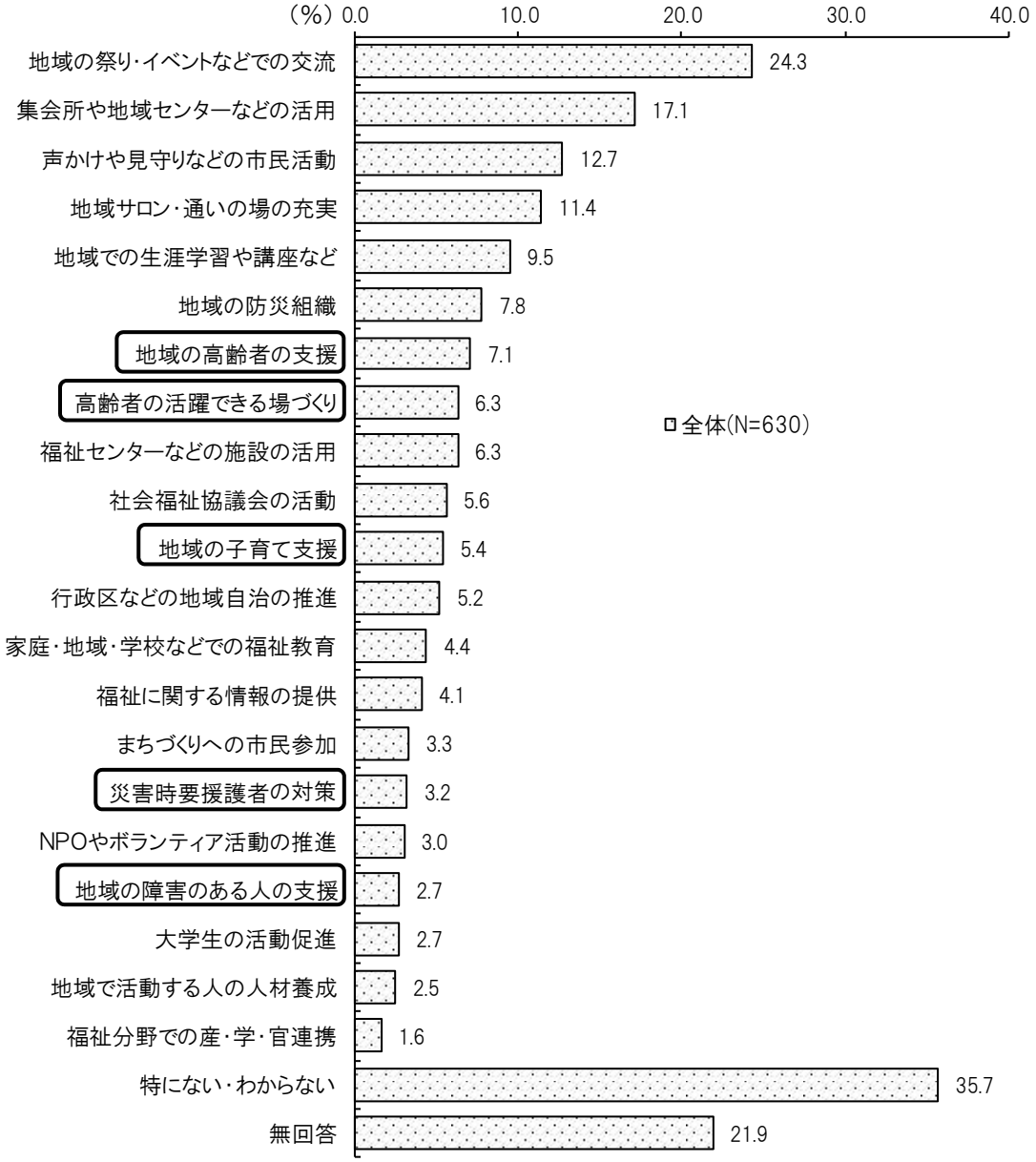
資料：市民満足度調査（平成 30 年度）

アンケート調査においても、重要度が高いにもかかわらず比較的満足度の低い取組みとして、「地域の高齢者の支援」、「災害時要援護者の対策」、「高齢者の活躍できる場づくり」、「地域の子育て支援」及び「地域の障害のある人の支援」があげられており、市民満足度調査結果と同様の結果となっています。

■今後、重要と思う取組み（MA）■



■満足している取組み（MA）■



3　日常生活圏域別座談会の結果

（１）地域組織・団体について

住民自治協議会においては、現在の活動を継続し、発展させてくれる後継者の育成が喫緊の課題となっています。

民生委員児童委員は、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、行政等との連携を図る重要な役割を担っており、その活動内容等の周知を行うとともに直接交流できる場や機会の創出が必要とされています。

（２）地域交流・近所付き合いについて

コミュニティの形成に重要な役割を果たしている地域の祭りや行事を、代々引き継ぐための制度づくりを進める一方、一部のリーダーに負担のかからない組織の在り方の検討や学生、子育て世代の家族での参加につながるような取組みが必要とされています。

また、若い世代を中心とした近所付き合いの希薄化に対しては、日頃からのあいさつや声かけの実践が有効であり、新たに地域に転居してきた住民と親しくなるためにも、あいさつ運動や見守り隊への参加を促すといった意見があります。

その他、団地やマンション等の集合住宅の居住者の地域活動への参加を促すため、イベントや防災情報等を届ける必要性や、高齢者のためのサークル活動の充実や地域センター等における交流の場づくりもあげられています。

（３）情報提供について

福祉サービスや地域活動等の情報については、住民自治協議会をはじめとした地域活動への参加者を増やすためには、広く広報することが必要という意見や、市の相談支援機関に関する情報が不足しているため、どこに相談していいかわからない人や、民生委員児童委員がいることを知らない人がいるという意見がありました。市や地域の広報紙、ホームページの充実や、わかりやすく効率的に情報を届けるための仕組みづくりを行う等、戦略的な周知方法を検討することが必要となっています。

その他、市と社協の連携による福祉サービスの広報や情報の一本化といった意見もありました。

（４）高齢者福祉対策について

地域のニーズをみると、高齢者の大きな居場所の一つであるサロン活動の充実があげられます。サロン活動参加者が固定され、伸び悩む中、男性の積極的な参加の促進、交通手段の確保、学生ボランティアの参加等が求められています。

見守りの必要な高齢者の方については、自治会、地区社協、民生委員児童委員はもとより、地域の方等による多世代での見守り、民間事業者等も参画した緩やかな見守りネットワークの定着が必要となっています。

認知症高齢者については、認知症サポーターの充実や、近所や地域と本人・家族との情報が共有できる環境づくりが求められています。

通院・買物等の移動については、地域特性やニーズに応じた交通網の形成が求められています。

（５）子ども・子育て支援について

常日頃からの見守り、気づきの重要性があげられており、高齢者や保護者、ボランティアも含めた見守り人員の確保と見守り体制の充実が求められています。

教育の面からは「東広島スタンダード」の徹底や、放課後の居場所づくり、子どもが自由に遊べる広場や公園の整備が必要とされています。

（６）障害のある人への支援について

市民に障害者支援施設を紹介するための広報活動、障害のある人への理解や支援のための研修会の開催、障害者(児)施設と学校や市民との交流等を行うことが必要であるという意見がありました。

また、障害のある人や保護者の気持ちに寄り添うこと、例えば、障害のある人が子どもの場合、まずは保護者にアプローチし、ゆっくり寄り添って話ができる関係を築くことが必要とされています。さらには、障害のある子どもが土日に過ごせる場所等の支援情報の周知や、短期入所サービスの利用による一時的な保護者の休息の確保等が求められています。

（７）防災対策について

「自分は大丈夫」という意識を取り除くため、平常時からの避難訓練や学習により、防災意識を全ての住民に定着させることが求められています。

その上で、避難行動要支援者等を中心とした避難訓練の確実な実施とともに、自助として命を守るための備蓄品の準備や避難場所を決めておく等の取組みも必要となっています。

その他、避難所運営ゲーム、防災講習会、広報紙による地域防災の現状報告、防災訓練等で防災意識を高める、自主防災組織における避難情報の発信方法の検討、避難経路の周知等の意見がありました。

4　前計画の振り返り

前計画では、当時の社会情勢とアンケート調査及び市民ワークショップの結果からみえた本市における地域福祉の現状を踏まえ、地域という視点から 5 つの基本目標を掲げ、施策を展開しました。それぞれの取組みについては、東広島市地域福祉推進協議会に状況を報告し、委員から意見をいただきながら計画の進捗管理を行いました。

基本目標１　地域の気持ちづくり

- ✓ 子どもの頃から助け合いや支え合いの心を培っていけるよう、家庭、地域、学校等が連携しながら子どもたちの福祉教育に取り組みました。
- ✓ 市民が地域福祉の必要性を認識し、学習する機会を提供するため、各種講座や講演会を開催し、それぞれが個人の特性に応じて役割を担い、地域に貢献していく気持ちの醸成を図りました。また、各種媒体を活用した効果的な福祉情報の提供を行いました。

- ● 福祉教育は、取組みの効果があったとする一方で、実践力をはぐくむ福祉体験活動や認知症・障害等に対する理解促進、地域活動の後継者の確保が求められており、継続した取組みが必要となっています。
- ● アンケート調査・座談会では情報が不足している、わかりにくいといった意見があります。市民にわかりやすくイメージしやすい「見える化」を工夫した情報提供手法により、周知・意識啓発を図ることが重要です。

基本目標２　地域の場づくり

- ✓ 市民が主体となってまちづくりを総合的に推進していけるよう、住民自治協議会の活動支援に取り組みました。
- ✓ 身近な地域で支え合える関係づくりを進めるため、身近な市民同士が話し合える拠点施設の利用促進を図り、気軽に参加できる交流の場づくりの充実に取り組みました。

- ● 市民協働のまちづくりの推進については、これまで「体制づくり」、「活動・実践」へと段階を踏んで取り組んできました。今後は地域特性を活かしたまちづくりを進めるため、住民自治協議会の持続可能な活動の支援や、担い手の発掘・育成を行うとともに、各種団体の支援と連携を促進します。
- ● 地域内や地域間で交流してもらうことが目的であるため、集う場・協議の場での福祉関係講座の実施、広報活動を引き続き行っていく必要があります。

基本目標３　地域の活動づくり

- ✓ 地域活動への関心を高め、参加を促すため、各地域で展開されている地域サロン等、地域住民が集い、交流を図る場の拡充に向けて、その立ち上げまでの支援や場所の確保、運営の支援を行いました。
- ✓ 地域の人がお互いを知り、信頼関係を築くことができるよう、地域の子どもや高齢者に対する声かけ、見守り活動に取り組みました。
- ✓ ボランティア活動や市民活動団体の支援を通じ、地域で活動する人材の育成に取り組みました。

- 活動のきっかけづくりはおおむね数値目標を達成しています。しかし、アンケート結果ではきっかけがないため地域行事や町内活動へ参加していないという人が多く、地域福祉への関心を高め地域活動の停滞を防ぐためには、引き続ききっかけづくりを実施していく必要があります。
- 電子的な媒体等による情報に比べ、隣近所や家族による声かけの方が災害の危険性を認識し、避難行動につながるという事例もあることから、声かけ、見守り活動は継続することが重要です。また、今後は担い手育成、理解促進、連携強化をさらに実施していく必要があります。
- ボランティア人材の育成では、若い世代を中心として幅広い人材の参加が求められており、学園都市である特性を活かして、学生に対する地域活動への参画の促進、地域活動に関する情報提供や周知を継続する必要があります。

基本目標４　地域のつながりづくり

- ✓ 誰もが安心して地域で暮らしていくため、支援を必要とする人と支援ができる人、あるいは団体や企業、事業所等が交流する機会を提供し、必要な支援を必要な人に結び付けていくボランティア活動機能の充実に取り組みました。
- ✓ 保健、医療、介護、福祉等で相互連携ができるよう、関係機関相互のネットワーク化を図り、相談支援体制の仕組みづくりを進めました。

- 社協の行うボランティア活動に関する情報発信、他機関・グループ相互の連携は目標以上の達成状況となっており、学生や企業等の参加等、引き続き活動の活性化と参加しやすいイベント等を行う必要があります。
- 関係機関等の連携強化・ネットワーク構築に関しては、近所付き合いの希薄化、地域内外の交流の停滞が進む中、目標以上の成果のあったものがある一方、目標を下回ったものもあり、座談会では各機関の横の連携が不足しているといった意見等が上がりました。地域共生社会の実現が求められていること等から、引き続き地域ネットワークの充実に取り組んでいく必要があります。

基本目標５　地域の安心づくり

- ✓ 地域包括支援センター、地域子育て支援センター等を通して、誰もが安心して暮らせるよう、地域生活において何らかの課題が発生した場合に、その相談を受け、必要な支援へと結び付けるサービスを提供しました。
- ✓ 虐待やDV、成年後見制度に関する相談支援を行い、誰もが安心して質の高い生活を送ることができるよう権利擁護に取り組むとともに、安全・安心な生活が送れるよう、防犯防災、交通安全等の啓発に取り組みました。
- ✓ 自主防災組織の設立や災害時の避難行動要支援者の支援等について、地域のつながりづくりとともに対策や制度の充実を図りました。
- ✓ 地域で安全・安心に暮らしていくための外出支援や地域に適した移動手段の導入に向けた検討を行いました。

- 福祉サービスの提供に関しては、「どこに相談してよいかわからない」「気軽に相談できる身近な相談窓口を」といった意見があり、総合相談支援窓口の設置、各機関の有機的連携の仕組みづくりが必要とされています。当面の方向性としては、現状の体制の中で、それぞれが有機的な連携をとることで、市民が求める福祉情報や福祉サービスの提供体制を充実する必要があります。
- 権利擁護の推進については、目標としていた相談件数を達成したものもあり一定の成果がありました。引き続き地域、関係機関の連携を強化しながら、一層のサービスの充実を図ります。
- 防災、避難行動要支援者対策、被災者支援に関しては、座談会においても多くの意見があり関心も高いため、災害時の助け合いについての取組みを継続して行っていくことが必要です。
- 住民が利用しやすい移動手段の充実が求められています。
- ICT や IOT の活用等による情報提供の手法や福祉サービスの提供体制を検討することが求められています。

5　東広島市地域福祉計画（第３次）策定に際しての課題

本章で取り上げた「本市の状況」「アンケート調査の結果」「日常生活圏域別座談会の結果」「前計画の振り返り」のとりまとめ結果を踏まえて、本計画の策定に際して、考慮すべきと思われる主な課題は次のとおりです。

（１）福祉意識の醸成と地域活動への参加促進

○　アンケート調査では、近所付き合いをしていないと回答した人の割合は、若い世代ほど高く、座談会においても若年層を中心に近所付き合いの希薄化が指摘されています。一方で、多くの市民が住民相互の支え合いや助け合いが必要だと感じています。また、地域福祉を推進する担い手としての活動意向では、市民の半数が活動してみたいと回答していますが、是非活動してみたいという人は少なく、自分でできる範囲のことであれば活動してみたいという人がほとんどです。

○　前計画の評価では、児童生徒の福祉体験学習を中心とした福祉教育には継続して取り組む必要があり、「我が事」として実感できるような体験内容の充実が求められています。また、地域住民を巻き込んだ地域全体での福祉教育の推進や認知症、障害等に対する理解促進等が指摘されています。

○　地域行事や町内活動、ボランティア活動への参加については、アンケート調査では、若い世代ほどこれらの活動への参加状況や今後の参加意向は低くなっています。しかし、平成 30 年 7 月豪雨災害では、多くの社会人や学生がボランティアとして活躍する等、意識の高さがみられました。今後は、学園都市としての本市の特性を活かし、学生の地域における様々な活動機会の創出や、情報提供を充実させることが必要です。

○　前計画の評価では、支え合いや助け合いのある地域をつくるためには、若い世代はもとより元気な高齢者が活動をはじめるきっかけづくりや、活躍を促進する仕組みづくり等、幅広く人材を育み、地域活動の後継者を確保することが求められています。

（２）市民協働による地域づくりと地域ネットワークの強化

○　市民協働のまちづくりの推進については、これまで「体制づくり」、「活動・実践」へと段階を踏んで取り組んできました。今後は「持続・発展」をテーマに、組織の運営力強化や活動の認知度向上に取り組む中で、将来にわたって持続可能なまちづくりの体制を確立し、そのうえで新たな取組みの実施等の更なる活動の発展が期待されます。また、地域活動を活性化するには、既存の地域活動を活かし発展させる視点が必要です。

○　座談会においても、住民自治協議会等を核として地域が主体的に、環境や保健、福祉等の様々な活動を行う団体や組織と連携することが必要と指摘されています。そのため、住民自治協議会等が中心となり、地区社協等の既存の地域活動団体、医

療機関、介護サービス事業者、教育機関その他の関係機関との協働の場をつくり、各種活動の企画の展開がされるよう、ネットワークの充実が必要です。

また、地域の医療・介護・予防・生活支援について、住民、関係機関、病院、介護サービス事業者や企業等との連携・協働による地域包括ケアシステムを深化・推進していく必要があります。

○　「住民が自ら地域課題に気づき、問題解決に向けて活動していくことでよりよい地域社会を築いていく」という考え方のもと、地域住民が地域の身近な場所で困りごとを相談でき、福祉サービスだけでなく地域の支え合い助け合いを通じてそれを解決できるような仕組みを検討する必要があります。

○　アンケート調査や座談会の結果によると、日頃からの声かけや見守りが大切な取組みであると認識されており、災害時の対応や防犯にも非常に有効です。この取組みを習慣づけることで「おたがいさま」と言える関係づくりを構築することが必要です。近所付き合いの希薄化、地域内外の交流の停滞が進む中、「地域の福祉力」を高め、みんなで支え合っていくためには、支援を必要とする本人及びその家族の意思を尊重し、どのような支援のあり方が望ましいか等、丁寧に相手に寄り添う関係づくりの構築が必要です。

（３）利用者本位の福祉サービスの充実

○　アンケート調査や座談会の結果によると、過半数の人が情報を入手できていないと回答していることや、わかりにくいといった意見がみられます。市や地域の広報紙、ホームページ等に、情報をわかりやすく、イメージしやすいよう工夫して掲載し、積極的な周知をする必要があります。また、市民が求めている情報を提供するための戦略的な広報のあり方を検討する必要があります。

○　アンケート調査では、困ったときの相談先は家族、友人が多数を占め、市の関係機関の窓口の割合が相対的に低くなっています。

○　前計画の評価においても、身近な相談窓口の設置や各機関の有機的連携の仕組みづくりが求められており、相談先がわからないことによる不安をなくすため、関係者等が相互に連携し、相談ニーズに応じたワンストップでの対応を図るとともに、相談機関を広く周知することで、市民が求める福祉情報や福祉サービスの提供を充実する必要があります。このため、ICT や IOT の活用等により、より利用しやすい情報提供の手法や福祉サービスの提供体制を検討する必要があります。

（４）安心して外出できるまちづくりと災害時の助け合い

○　アンケート調査の高齢者福祉施策では「通院・買物などの移動支援」が上位に、座談会においては、サロン活動や地域活動参加の条件として交通手段の確保があげられています。そのため、コミュニティバスやデマンド交通といった日常生活を支える地域公共交通網の形成等、移動手段を充実していく必要があります。

○　安全・安心については、特に防災への関心が高く、アンケート調査では、災害等緊急時の備えとして重要なことは「日頃からのあいさつや声かけ、付き合い」、「地域・近所での協力体制づくり」が上位にあげられている他、座談会では、平常時からの避難訓練や学習により、防災意識を全ての住民に定着させることが求められています。併せて、地域の避難行動要支援者の情報を共有し、見守り活動や支え合い活動を推進していくことが重要です。